
第23回インフォメーションミーティング 資料編

2009年6月10日
株式会社 八十二銀行
ホームページアドレス
<http://www.82bank.co.jp/>

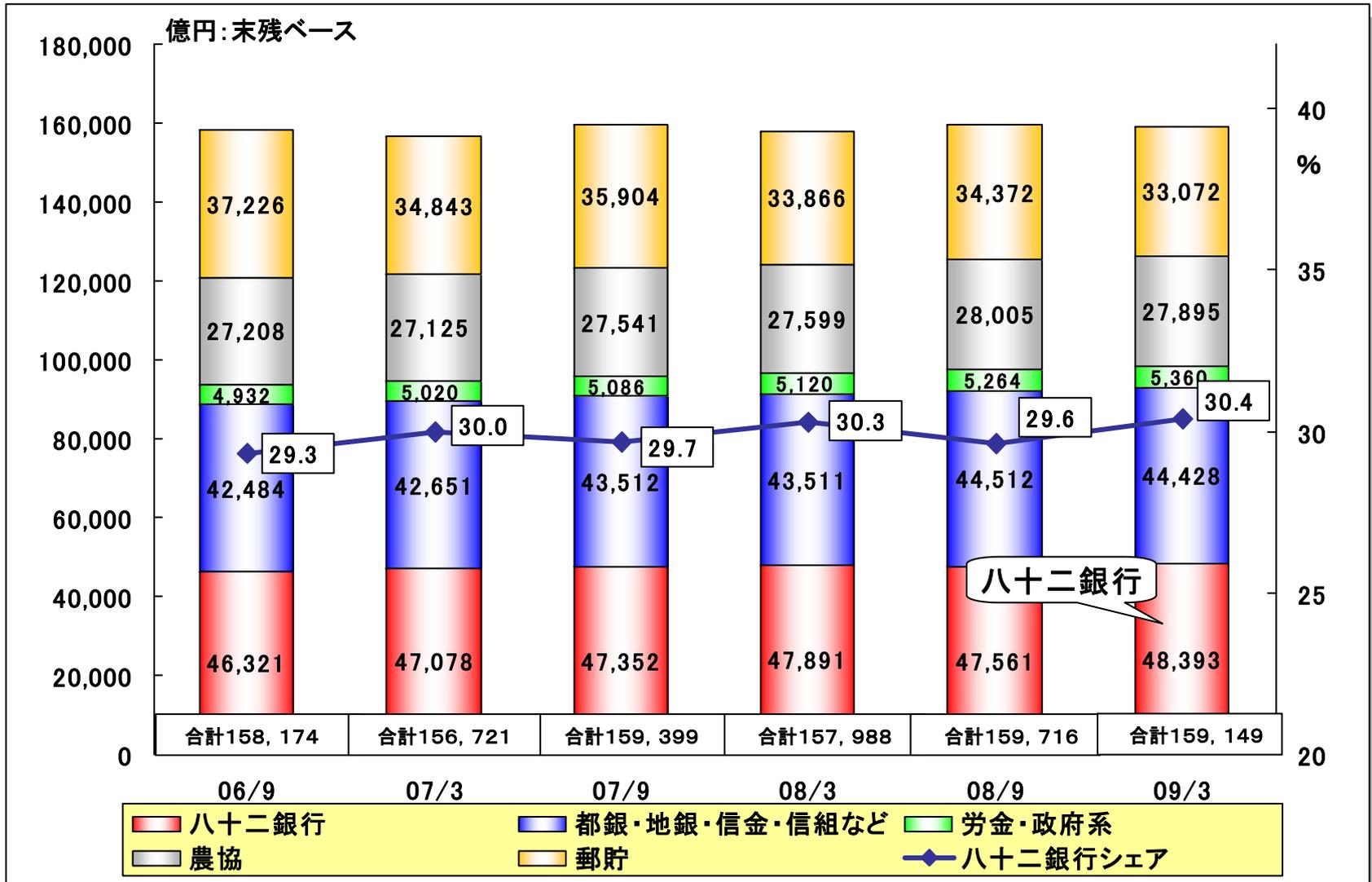
目次

- 参考資料(3P~)
- 長野県経済の現状(20P~)

参考資料

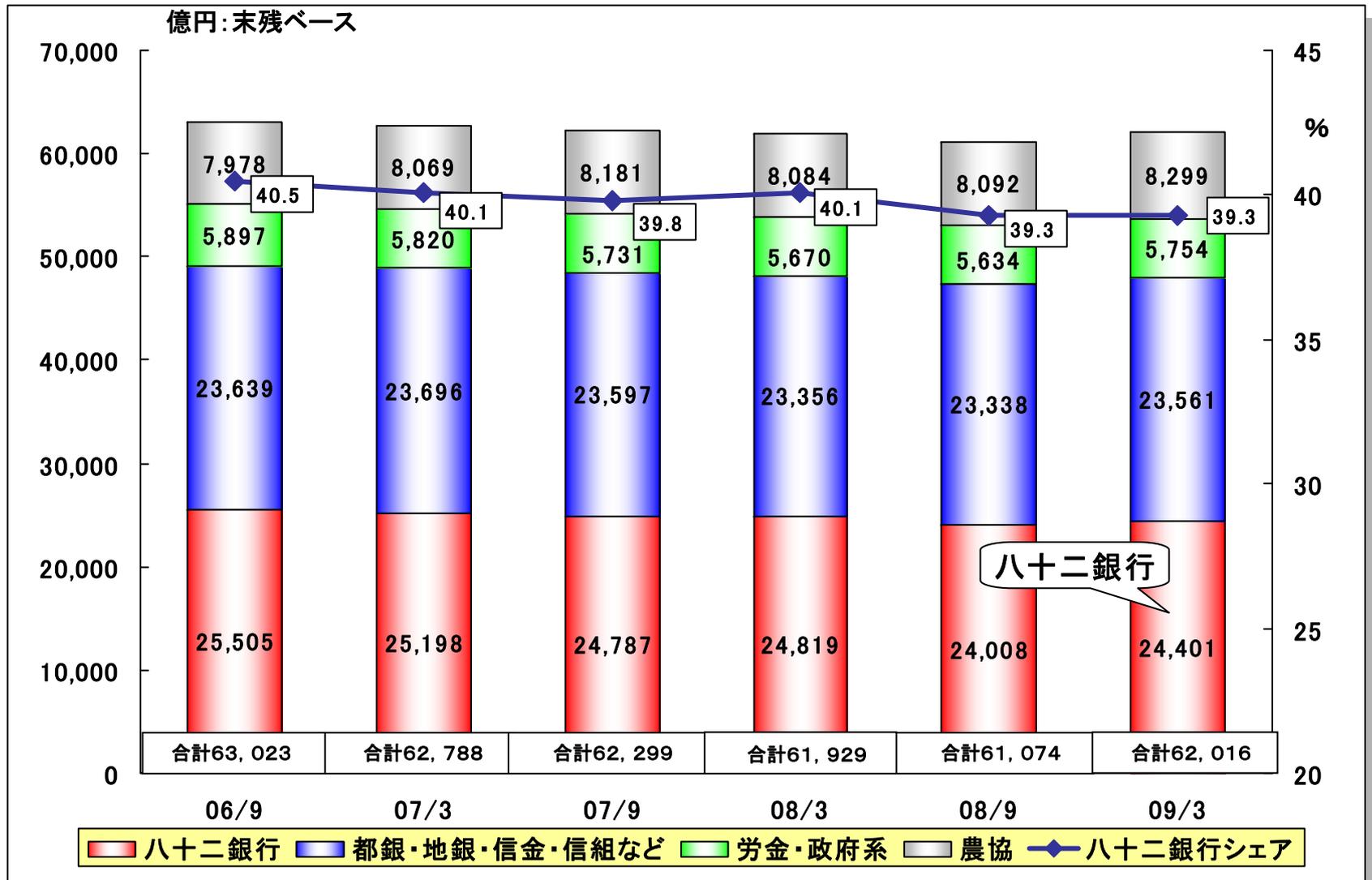
- 4P …… 長野県内における預金残高とシェア推移
- 5P …… 長野県内における貸出金残高とシェア推移
- 6P …… 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)
- 7P …… 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)
- 8P …… 団塊世代・シニア層マーケット
- 9P …… 長野県内の年齢別取引状況(09年3月末現在)
- 10P …… 09年度上期統合リスク管理
- 11P …… 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率
- 12P …… 与信債権の状況
- 13P …… 不良債権比率・倒産確率推移
- 14P …… 債務者区分別残高・先数推移
- 15P …… 債務者区分の移動状況
- 16P …… 与信債権保全・引当状況 No. 1
- 17P …… 与信債権保全・引当状況 No. 2
- 18P …… 貸倒引当金算定方法
- 19P …… グループ会社決算の概要

長野県内における預金残高とシェア推移

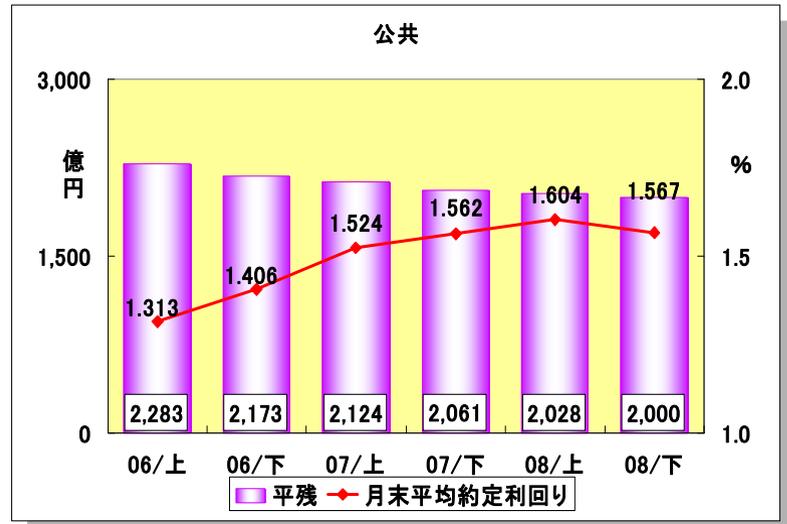
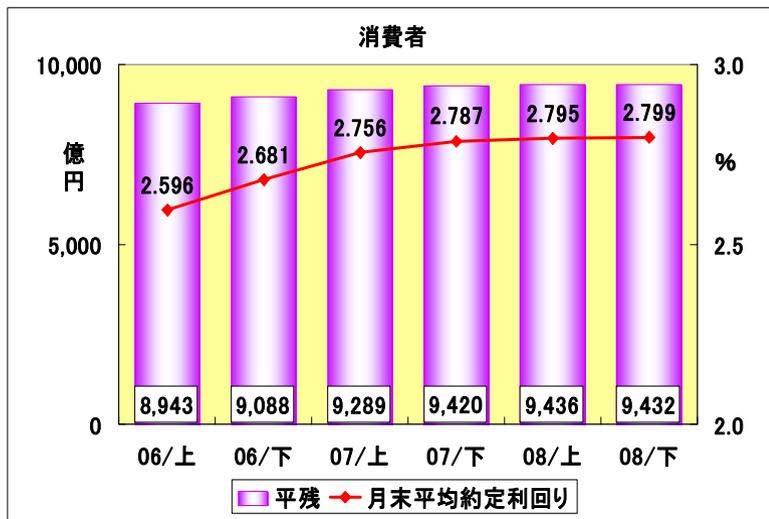
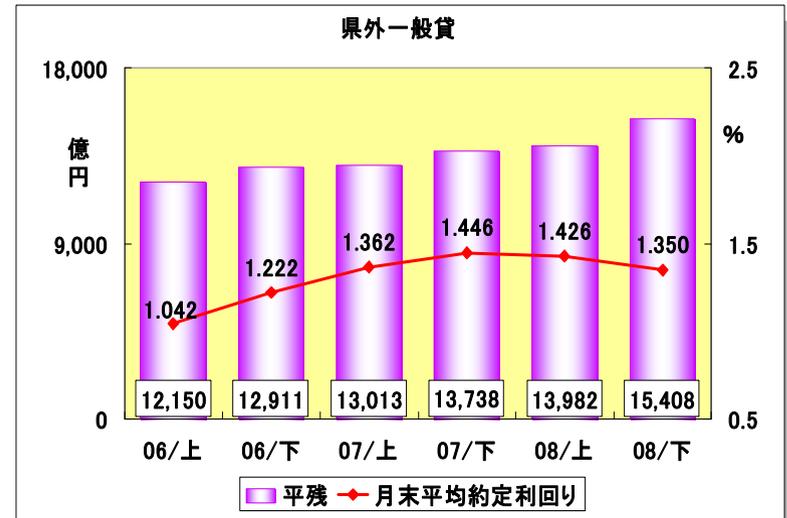
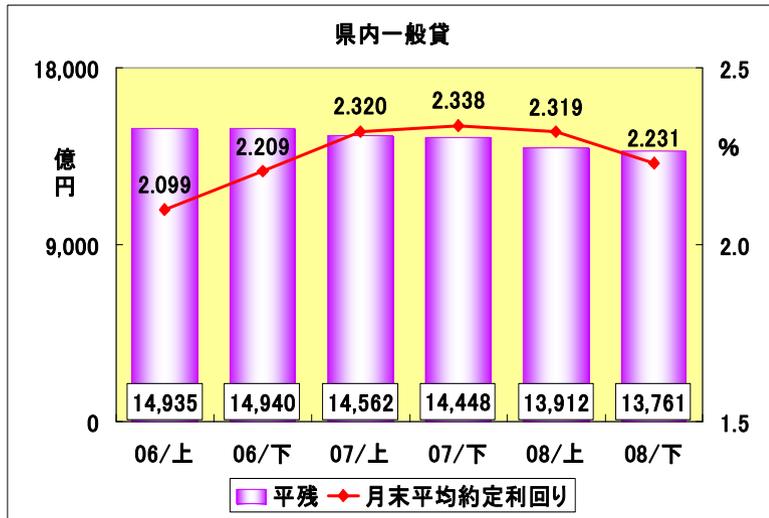


注：郵貯残高は当行推定値を使用。

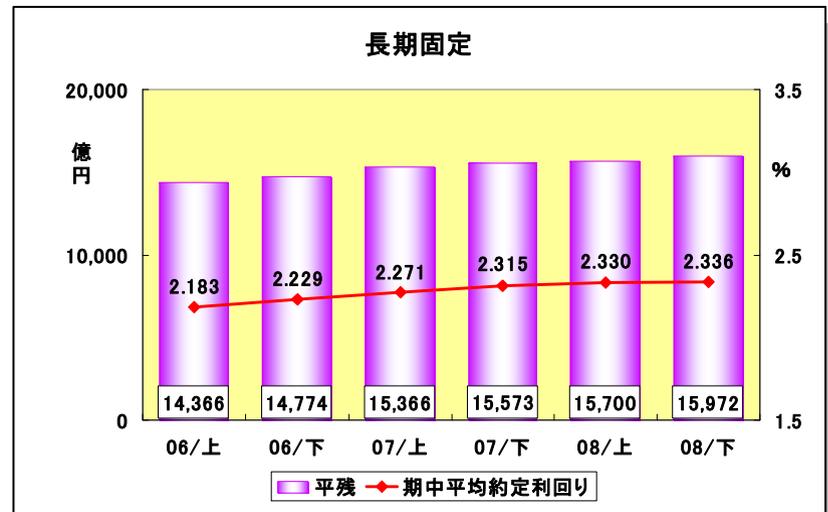
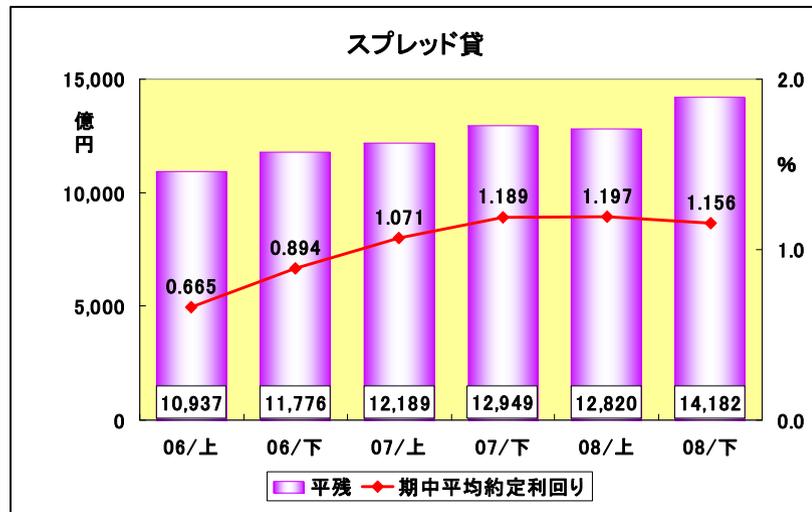
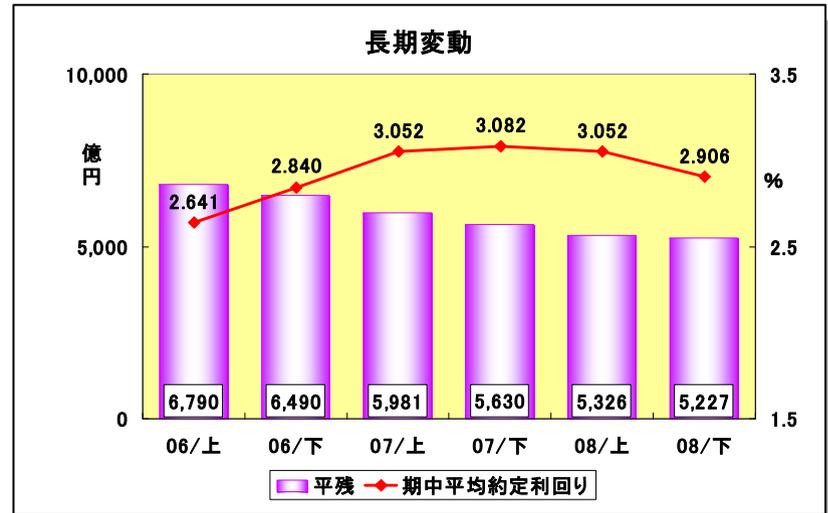
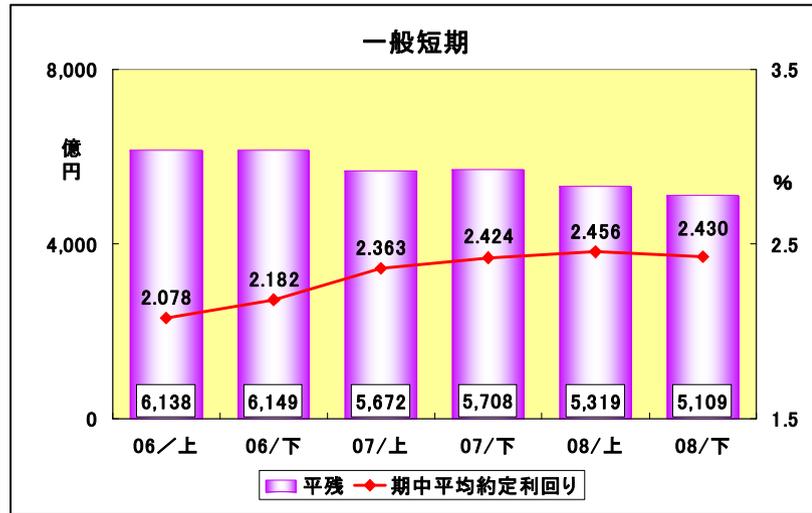
長野県内における貸出金残高とシェア推移



国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)

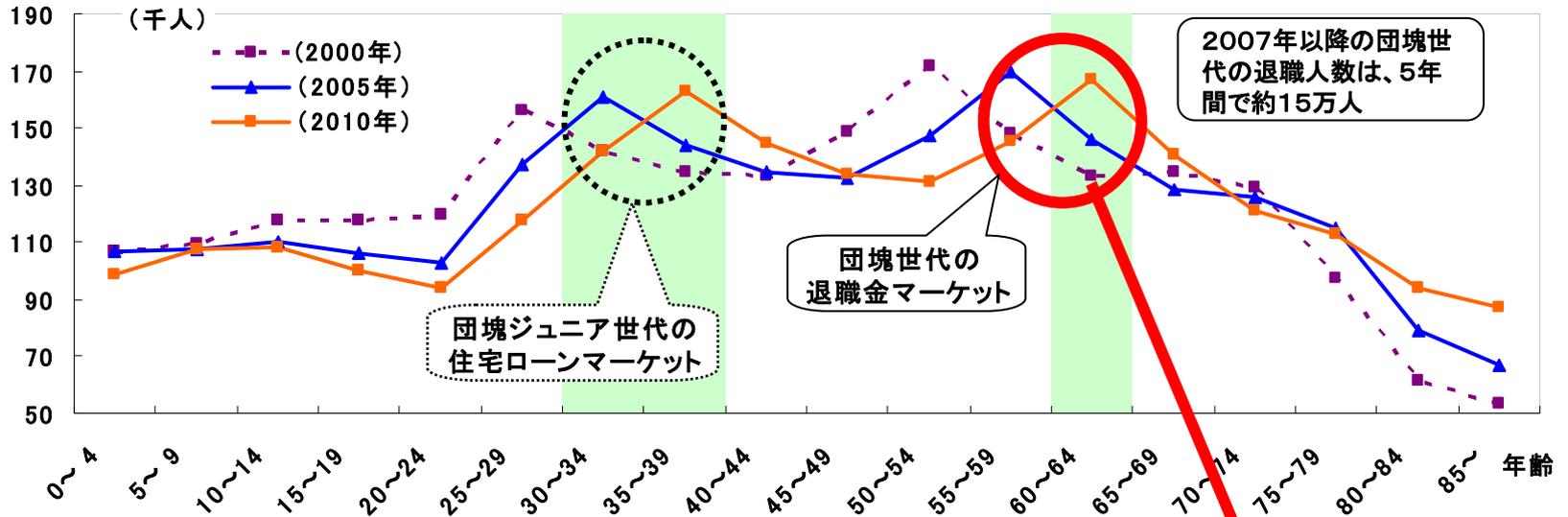


国内貸出金平残・利回り推移(資金別)



団塊世代・シニア層マーケット

長野県の人口構造の推移



団塊世代が生みだす退職金マーケット	誕生日	就業者数	60歳経齢年	退職一時金総額(億円)
	1951年	25,471人	2011年	1,273~2,547
	1950年	27,285人	2010年	1,364~2,728
	1949年	29,885人	2009年	1,494~2,988
	1948年	28,878人	2008年	1,443~2,887
	1947年	26,765人	2007年	1,338~2,676
	1946年	16,592人	2006年	829~1,659
	1945年	19,018人	2005年	950~1,901

長野県団塊世代退職金マーケット
約7,000億円
~
約1兆4,000億円

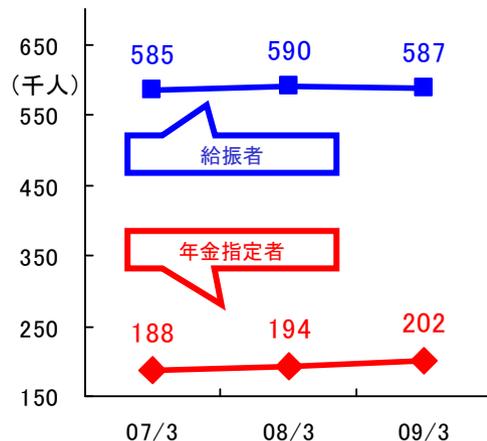
注: 1人当りの退職一時金は50万円~100万円と仮定

長野県内の年齢別取引状況(09年3月末現在)

(09年3月末現在)

		20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成		192千人	289千人	264千人	289千人	714千人	合計:1,751千人
給振者数		103千人	142千人	130千人	117千人	75千人	合計:570千人
給振者/人口		53%	49%	49%	40%	10%	32%
預金残高		1,300億円	3,449億円	4,359億円	5,995億円	17,737億円	合計:32,842億円
投資型商品残高(保険除く)		47億円	251億円	490億円	1,023億円	4,113億円	合計:5,926億円
預かり金融資産に占める割合		3%	6%	10%	14%	18%	15%
個人 ローン	住宅関連ローン残高	121億円	1,792億円	2,518億円	1,887億円	1,368億円	合計:7,687億円
	「かん太くん」残高	18億円	40億円	38億円	34億円	13億円	合計:146億円
年金受給者数(60代以上)		---	---	---	---	202千人	合計:202千人

県内給振者数の推移
県内60歳以上年金指定者数の推移

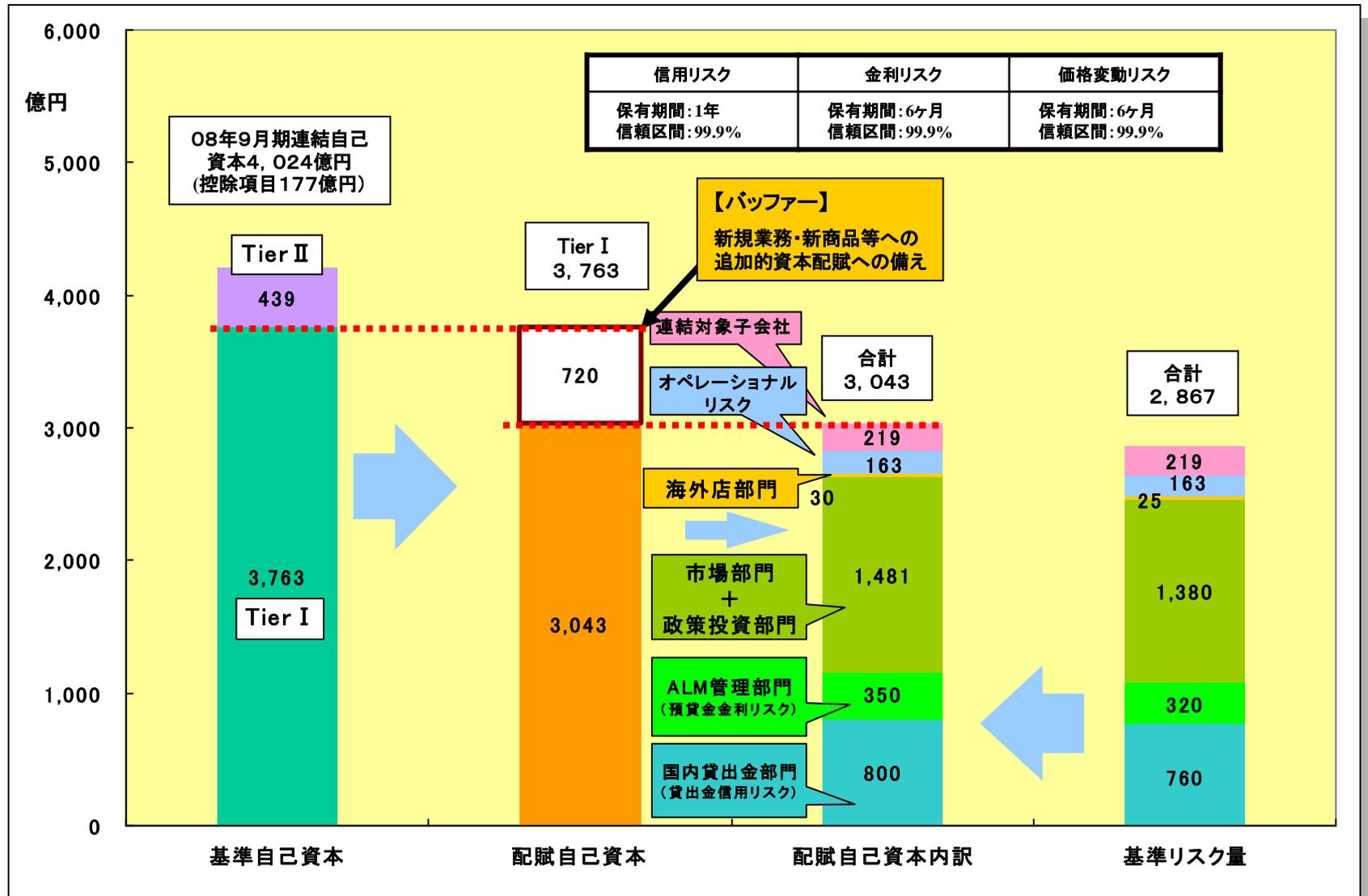


インターネットバンキング
契約者数の推移(当行ALL)

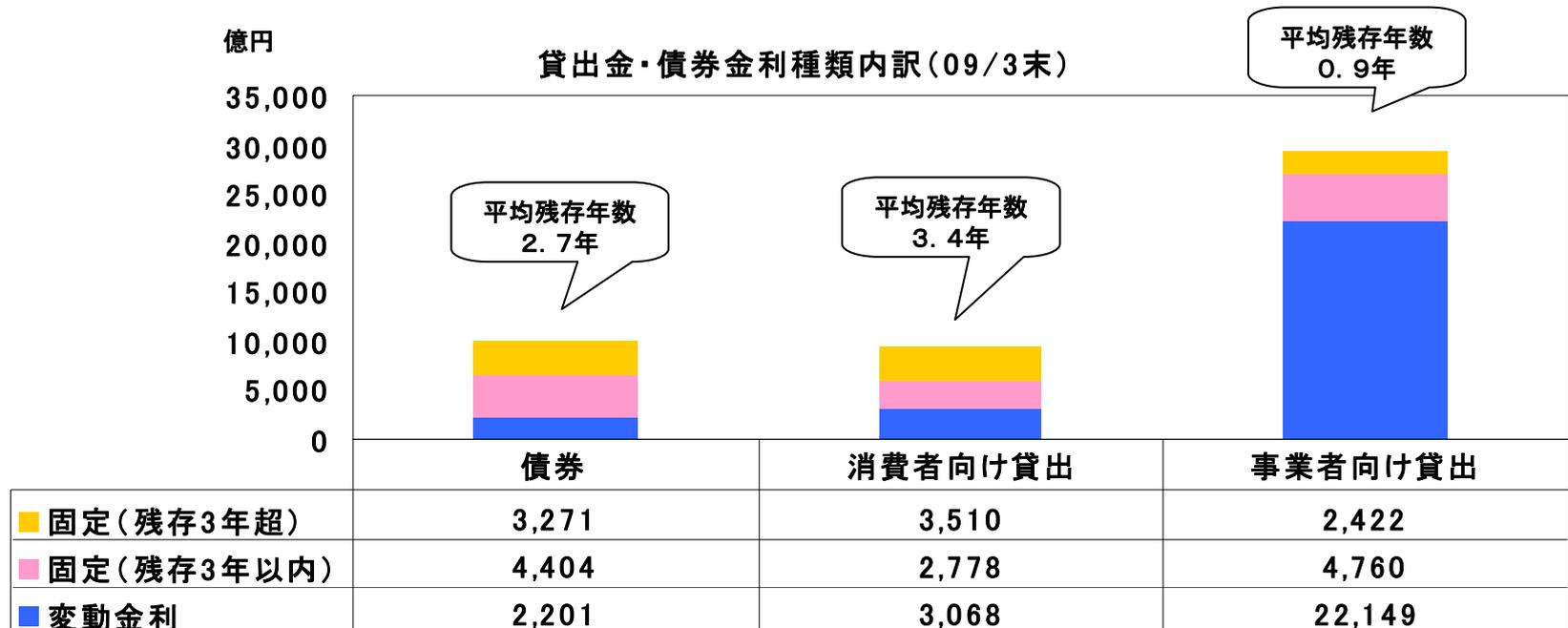


■長野県人口
➤ 出所
長野県情報統計課

09年度上期統合リスク管理



金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



注1: ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2: 短期貸は変動金利に含む

注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 09/3末

金利ショック	アウトライヤー比率(速報値)
200ベースシス・ポイント	16.2%
パーセンタイル値	9.0%

注1: 計測は再評価方式による

注2: コア預金は流動性預金の50%

与信債権の状況

単位：億円

自己査定結果(債務者区分別) 償却・引当後						
債務者区分	09/3 与信残高	(08/9)	09/3内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	159	(156)	139	19	-	-
実質破綻先	345	(351)	270	75	-	-
破綻懸念先	1,116	(1,083)	636	230	249	
要注意先	要管理先	491	(1,129)	17	473	
	上記以外	4,646	(3,861)	1,477	3,169	
正常先	35,560	(33,741)	35,560			
合計	42,319	(40,325)	38,102	3,967	249	-

対象：貸出金等与信債権・未収金

金融再生法の開示基準	
区分	与信残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	503
危険債権	1,116
要管理債権	371
小計	1,991
正常債権	40,327
合計	42,318

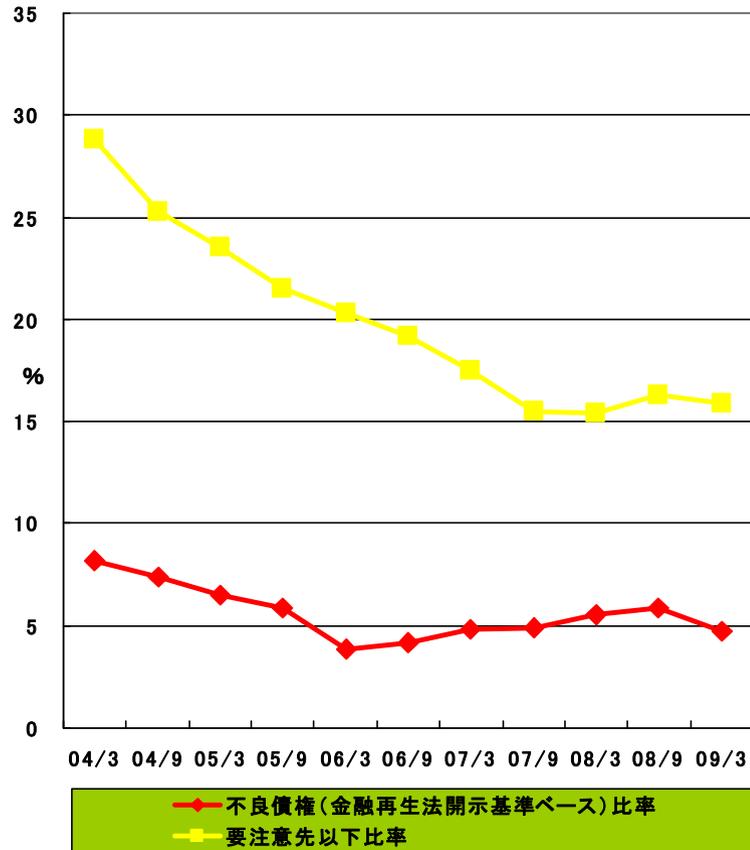
対象：貸出金等与信債権

銀行法における リスク管理債権	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	155
延滞債権	1,432
3か月以上延滞債権	3
貸出条件緩和債権	367
合計	1,959

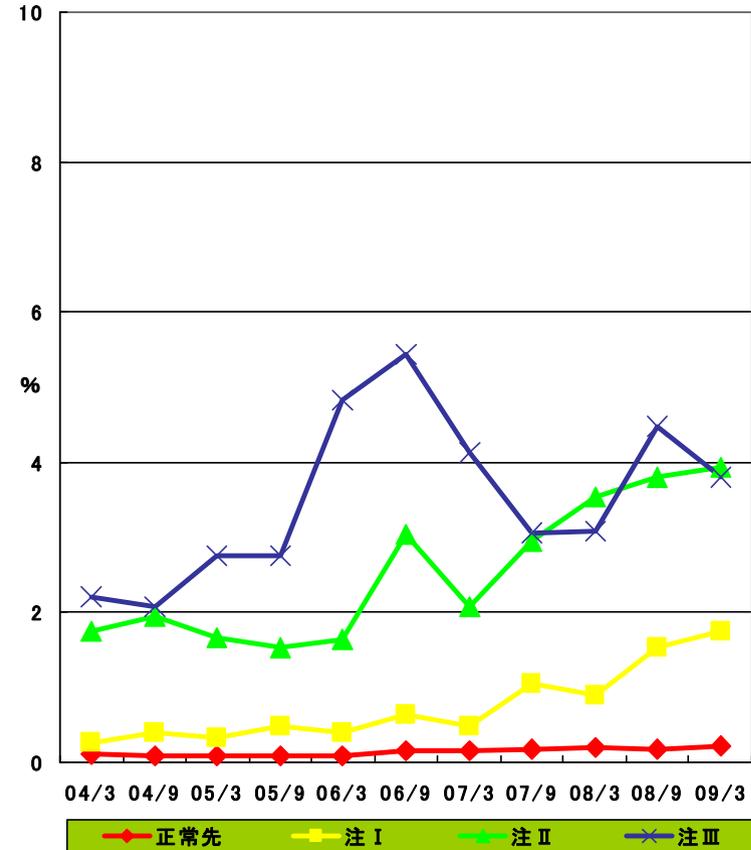
対象：貸出金

不良債権比率・倒産確率推移

不良債権比率の推移

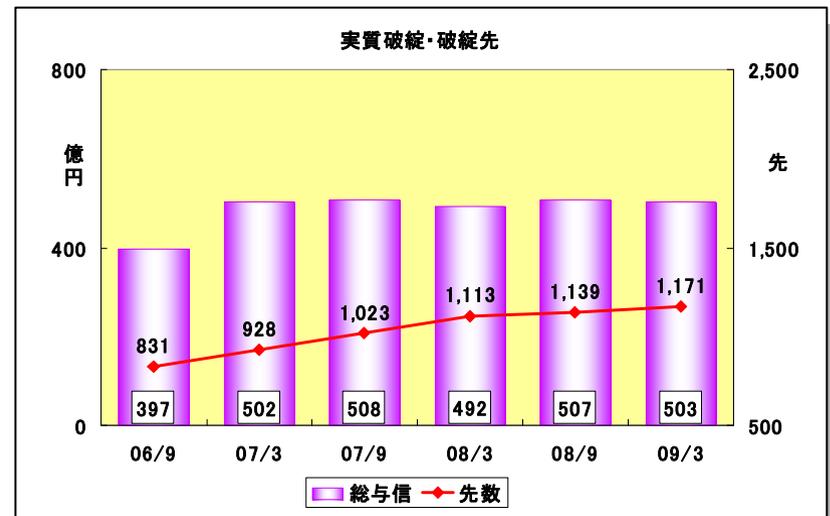
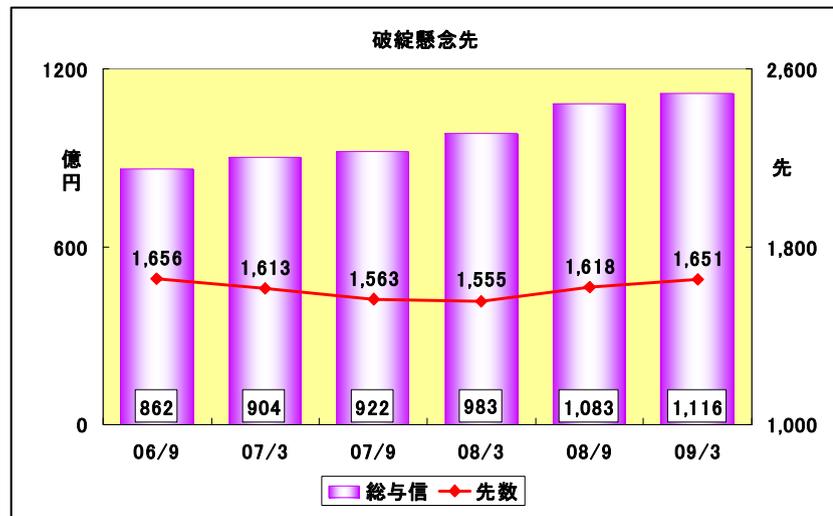
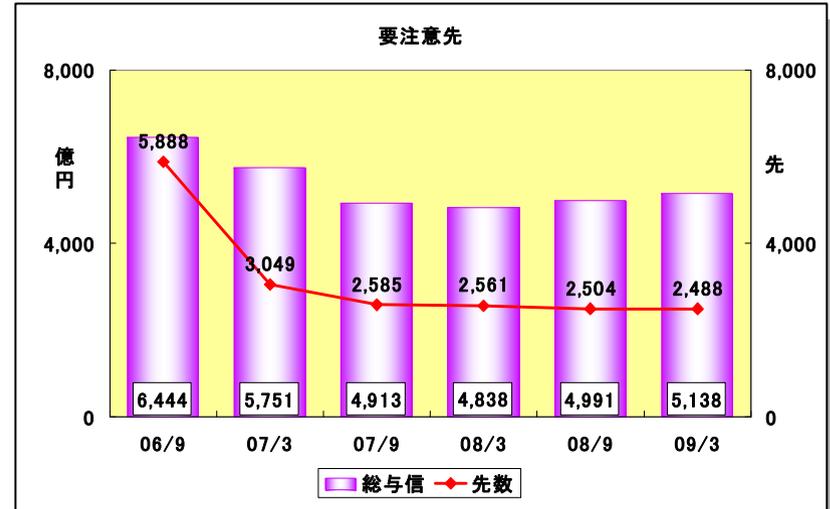
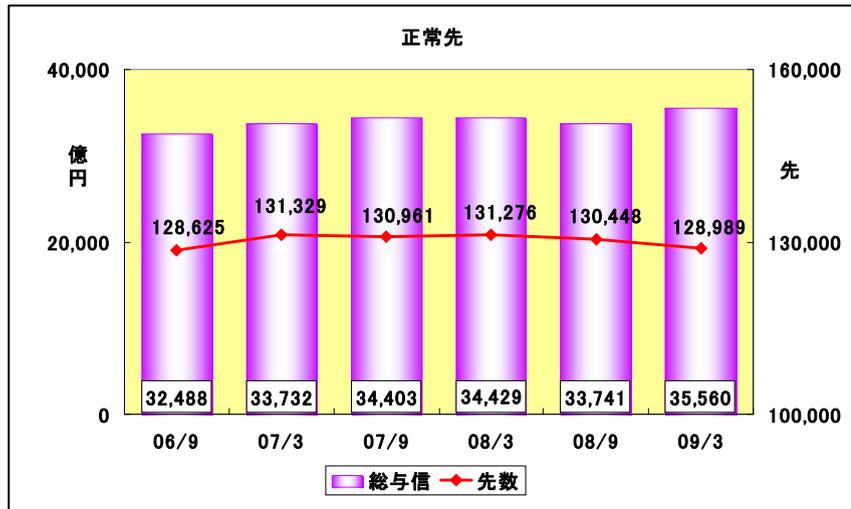


半期毎倒産確率の推移



要注意先 I : 与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先
 要注意先 II : 延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先
 要注意先 III : 要管理先

債務者区分別残高・先数推移



債務者区分の移動状況

先数 (先)

		前回自己査定							計	
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		非抽出先
今回自己査定	正常先	4,349	69	8	4	8	3	0	493	4,934
	要注意先Ⅰ	176	891	42	28	10	3	1	132	1,283
	要注意先Ⅱ	66	124	667	142	57	10	0	70	1,136
	要注意先Ⅲ	3	4	4	44	1	1	0	12	69
	破綻懸念先	9	27	47	23	1,330	39	29	147	1,651
	実質破綻先	8	6	11	4	86	616	0	137	868
	破綻先	7	8	8	0	29	23	139	89	303
	計	4,618	1,129	787	245	1,521	695	169	1,080	10,244
	非抽出先	563	164	101	78	97	192	83		1,278

与信額 (百万円)

		前回自己査定							計	
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		非抽出先
今回自己査定	正常先	2,117,688	9,632	362	323	175	58	0	98,269	2,226,507
	要注意先Ⅰ	45,676	205,975	3,367	7,130	127	56	25	6,920	269,275
	要注意先Ⅱ	10,353	16,362	108,892	55,764	1,869	84	0	2,098	195,421
	要注意先Ⅲ	1,512	3,361	695	39,742	3,038	8	0	767	49,123
	破綻懸念先	1,406	9,485	10,466	6,476	79,921	1,689	310	1,873	111,626
	実質破綻先	1,406	525	808	133	7,328	23,442	0	901	34,543
	破綻先	801	622	504	0	6,828	1,699	4,777	671	15,902
	計	2,178,841	245,962	125,094	109,568	99,287	27,037	5,112	111,500	2,902,401
	非抽出先	21,978	7,549	4,028	1,494	1,927	1,078	331		38,385

注：正常先は抽出額ベース = 改善 = 悪化

(非抽出先を含む) (先、百万円)

ランクアップの状況

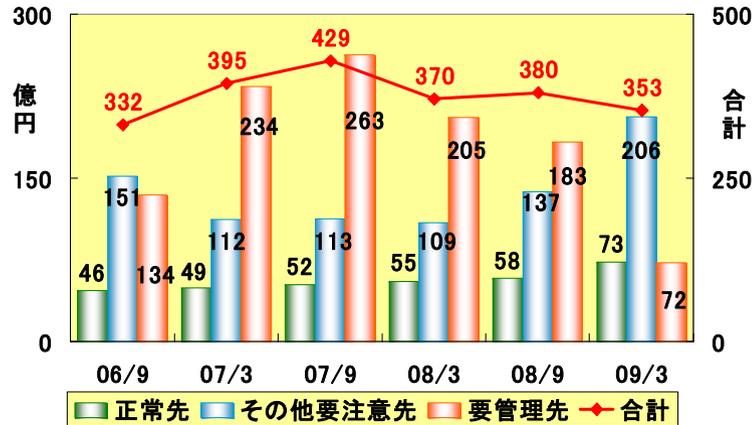
	07年3月→07年9月		07年9月→08年3月		08年3月→08年9月		08年9月→09年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	929	117,144	434	26,552	455	45,030	384	24,939
注Ⅲからランクアップ	90	33,637	23	1,555	50	10,875	252	64,711
破綻懸念先以下からランクアップ	404	10,993	395	6,880	418	9,102	466	8,776
懸念～破綻の中でのランクアップ	26	290	25	250	34	3,613	68	1,999
計	1,449	162,064	877	35,237	957	68,621	1,170	100,426

ランクダウンの状況

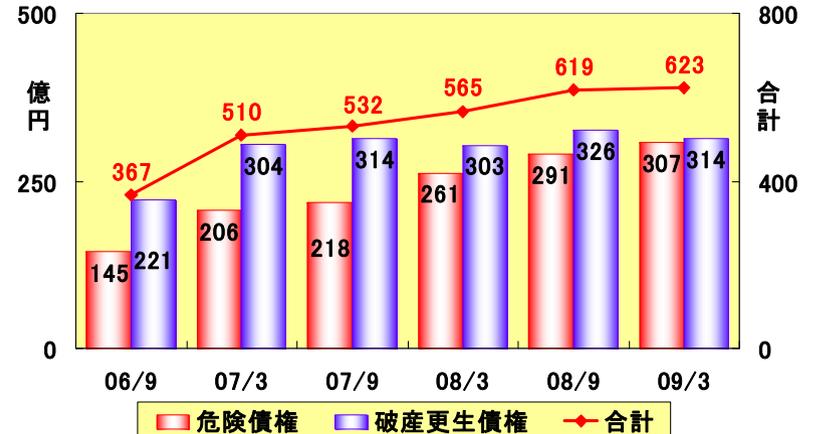
	07年3月→07年9月		07年9月→08年3月		08年3月→08年9月		08年9月→09年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	695	58,400	782	46,232	843	127,240	856	74,384
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	277	77,142	252	37,894	310	55,492	239	42,827
注Ⅲからランクダウン	17	5,410	12	10,817	29	8,364	27	6,609
懸念～破綻の中でのランクダウン	143	6,880	148	8,143	125	9,142	138	15,856
計	1,132	147,832	1,194	103,087	1,307	200,239	1,260	139,676

与信債権保全・引当状況 No. 1

一般貸倒引当金の推移



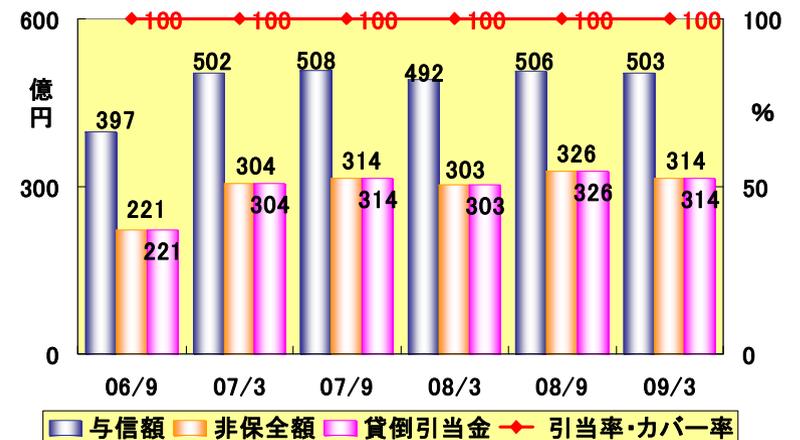
個別貸倒引当金の推移



危険債権

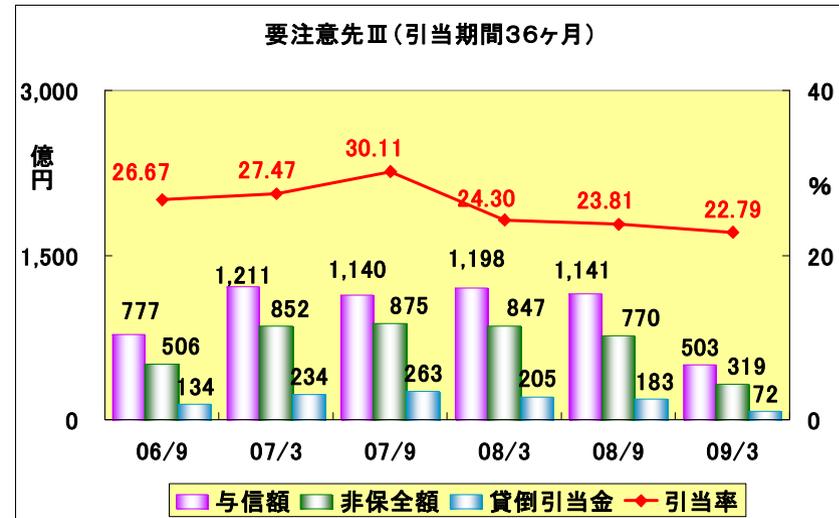
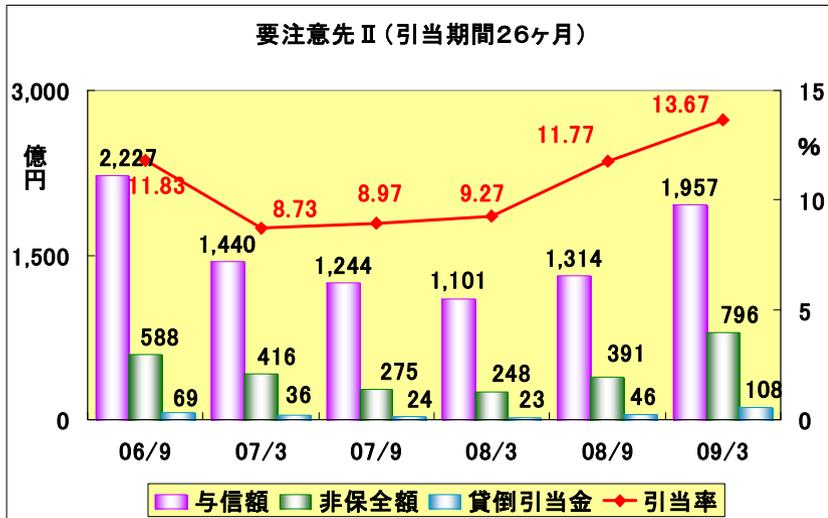
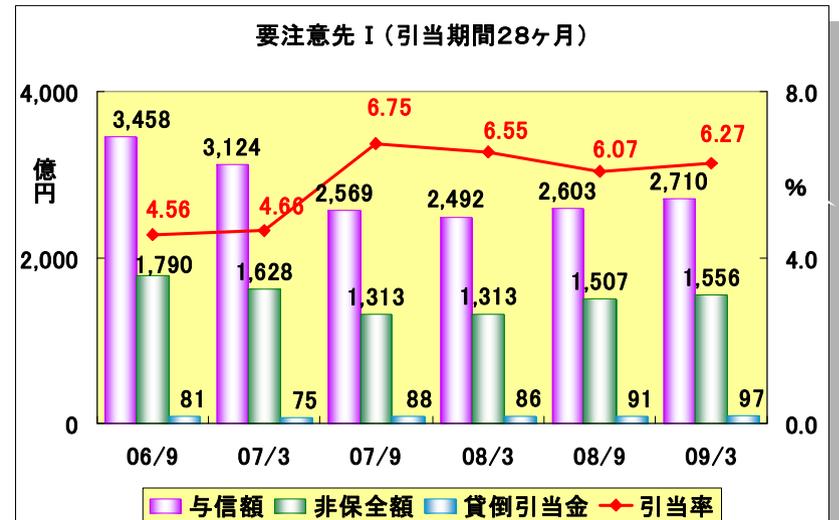
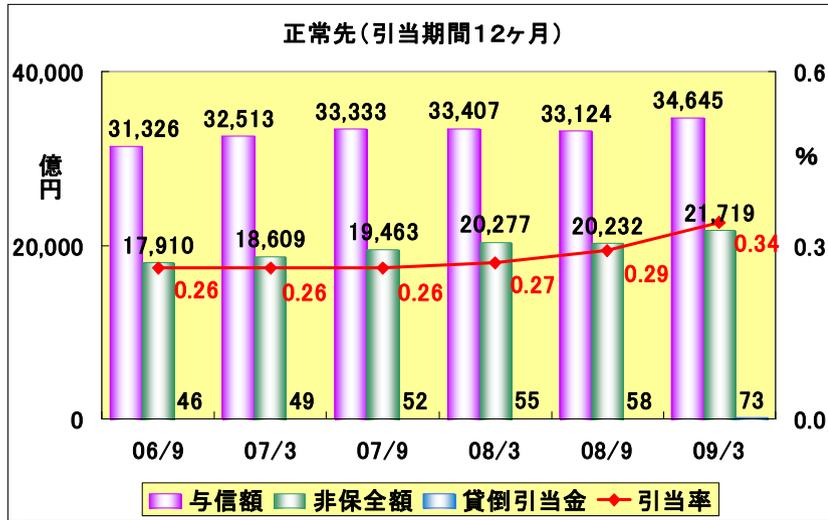


破産更生債権及びこれらに準ずる債権



引当率: 無担保部分への引当、カバー率: 担保・引当を考慮したもの

与信債権保全・引当状況 No. 2



注: 倒産確率=無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

貸倒引当金算定方法

■ 貸倒引当金算定方法の概要

- 一般貸倒引当金

- 算定区分については07年9月期より要注意先の業種別区分を廃止して、正常先1区分、要注意先3区分、合計4区分に分類
- 引当金額については、正常先は今後1年の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間における予想損失額
- 引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年
- $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$ (過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高いものを基に算定)

- 個別貸倒引当金

- 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当(一部大口先へはCF方式を採用)
- 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通

- 非保全額が30億円以上の要管理先債権及び破綻懸念先債権については、原則としてDCF法による予想損失額を引当
- なお、前期以前にDCF法により引当を行っていた先がその他要注意先以上に上位遷移した場合も原則としてDCF法による予想損失額を引当

グループ会社決算の概要

(単位:百万円)

グループ法人名	実 績		特 記 事 項	
	営業収益 対前期	経常利益 対前期		
子 会 社	八十二ビジネスサービス	2,114 (3)	103 (-22)	当行からの受託業務中心の業務展開。設備投資の影響から減益となる。
	八十二スタッフサービス	1,458 (-340)	53 (-17)	当行グループへの人材派遣中心の業務展開。銀行スタッフの直採化影響により減収となる。
	八十二亜洲有限公司 ^(注1)	405 (39)	42 (9)	香港現地法人でリース業務、債券投資を担う。貸倒引当金が減少し増益となる。
	八十二証券 ^(注2)	782 (-478)	▲ 727 (-490)	当行100%子会社。株式売買委託手数料の減少等により減収減益となる。
	やまびこ債権回収	962 (-170)	507 (-213)	当行および他金からの債権買取と回収受託を運営。買取債権残高の減少により減益となる。
子 法 人 等	八十二リース	33,960 (-2,465)	1,181 (344)	リース会計基準の変更(少額資産原価廃止等)と貸倒引当金減少により増益となる。
	八十二オートリース	8,343 (-105)	597 (175)	八十二リース100%子会社。オートリース事業が順調に推移している。
	八十二ディーシーカード	3,241 (-4)	496 (670)	貸金業法改正の影響あるが、貸倒引当金の減少により黒字に転換。
	八十二信用保証	2,508 (48)	641 (196)	銀行消費者ローンの保証業務を担う。代弁の減少により引当金が減少し増益決算となる。
	八十二システム開発	1,659 (193)	77 (-100)	銀行グループを中心にシステム開発を担う。償却負担の増加により減益となる。
	八十二キャピタル	333 (-249)	▲ 150 (-281)	本業は安定推移しているが、保有株式の評価損により赤字を計上した。
	八十二投資顧問	75 (1)	19 (1)	銀行グループの資産運用と投資信託評価業務等を担う。受託業務中心で安定推移している。

(注1)八十二亜洲有限公司の決算期は2008年12月末

(注2)八十二証券は2007年9月にアルプス証券から社名変更

長野県経済の現状

- 21P …… 地域のポテンシャル(1) ～動き始めた中小企業の支援体制～
- 22P …… 長野県における特徴的な産業 ～製造業～
- 23P …… 長野県製造業の輸出出荷額は過去最高を更新
- 24P …… 地域のポテンシャル(2) ～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～
- 25P …… 長野県における特徴的な産業 ～観光～
- 26P …… 長野県の主要データ No. 1
- 27P …… 長野県の主要データ No. 2
- 長野県経済足元の状況
 - 28P …… NDI(景気の動向)
 - 29P …… 生産動向
 - 30P …… 個人消費
 - 31P …… 建設投資
 - 32P …… 雇用
- 33P …… 長野県の地価動向

地域のポテンシャル(1) ～動き始めた中小企業の支援体制～

● 製造業の集積

八十二銀行の経営地盤である長野県は製造業主要産業とし、全国の中で最も加工組立型産業(一般機械、電気機械、情報通信機器電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械)に特化した産業集積が形成されています。多様なものづくり基盤技術関連企業が揃い、独自の**高い技術力を持つ企業**が多数立地しており、2009年「元気なものづくり中小企業300社」では長野県から11社が選ばれました。

・長野県の産業振興

こうした長野県の優れたものづくりをさらに推し進めるため、2007年に長野県は「**長野県産業振興戦略プラン**」を策定しました。このプランの中で掲げた4つの基本戦略(産業集積戦略、マーケティング戦略、サポート戦略、人材育成戦略)を強力に推進するため、2008年度から4つの支援機関を開設し、多くの県内企業がワンランク上に上がるためのサポートをしています。

「日本のイノベーションを支えるモノ作り中小企業」部門

	企業名	所在地	内容
「日本のイノベーションを支えるモノ作り中小企業」部門	(株)アールエフ	長野市	有線カメラに比べ小型化、軽量化を実現するワイヤレス口腔内カメラを製造。世界シェア85%
	サン工業(株)	伊那市	亜鉛めっきの六価クロムフリーや無電解ニッケルめっきの鉛フリーなどの環境向け表面処理を他社に先駆けて実施
	(株)ティービーエム	上伊那郡	原子力発電や火力発電などで使用される発電用タービンブレード生産の国内トップシェアメーカー
	塚田理研工業(株)	駒ヶ根市	工場排水に含まれる金属と水を高純度で分離・回収し、再利用する工場排水のリサイクル技術を確立したプラスチックメッキメーカー
	(株)コシブ精密	下伊那郡	産業ロボット等で使用される回転角度検出センサの核であるエンコーダスリット板製造で、国内シェア5割以上
「キラリと光るモノ作り小規模企業」部門	(株)SPIエンジニアリング	長野市	高品質・多機能の工業用内視鏡から、現場で気軽に使える低価格なインスタント内視鏡を開発
	(株)塚田メディカル・リサーチ	上田市	薬液を注入したシリコンパルーンの収縮力を利用することで外部動力不要、薬液の長時間安定投与が可能な持続注入器を開発
	(株)スギムラ精工	岡谷市	破断のない良好な面粗度のせん断面を得る精密せん断加工を汎用プレス機を用いて実現する技術を確立
	(株)アルゴル	上伊那郡	生産ライン用画像処理による全数検査に対応した形状検査装置を開発
	マイクロストーン(株)	佐久市	動きの見える化を目的に、加速度センサやジャイロセンサ、小型データレコーダ等を開発し、自動車衝突実験等に活用
(株)松一	諏訪市	板厚0.1mmの金属板にφ0.03mmの細穴切削加工や、0.55mmピッチでφ0.5mmの穴群を切削加工する受託研究開発型企業	

基本戦略	支援機関と主な取り組み
産業集積戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ ナノテク・材料活用支援センター ・ ナノテク部品・スマートデバイスの事業化・商品化の支援 ■ 地域資源製品開発センター ・ 地域資源を活用した製品開発の支援
マーケティング戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ マーケティング支援センター ・ 生産財のマッチング支援 ・ 技術提案型訪問商談会の開催 ・ 販路開拓支援 等
サポート戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 長野県工業技術総合センター ・ 測定・分析評価支援 ◆ 企業誘致強化プログラム ◆ 中核企業の育成及び産産連携の推進
人材育成戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業人材育成センター ・ 産業人材カレッジの開講 ・ 産業人材育成ネットワークの運営

長野県における特徴的な産業 ～製造業～

製造品出荷額等に占める機械工業の特化率(平成19年、従業者数4人以上の事業所)

(単位:100万円)

順位	都道府県	製造品出荷額等 合計 (A)	一般機械 器具 ①	電気機械 器具 ②	情報通信 機械器具 ③	電子部品・ デバイス ④	輸送用 機械器具 ⑤	精密機械 器具 ⑥	機械工業合計 ①～⑥合計 (B)	特化率 (B)/(A) (%)
1	長崎	1,928,210	366,293	64,226	5,433	508,955	451,203	2,054	1,398,164	72.5
2	長野	7,033,203	1,048,683	566,715	1,606,479	1,064,792	496,469	294,497	5,077,635	72.2
3	愛知	47,482,703	4,272,422	2,531,823	392,630	1,347,969	24,335,830	188,668	33,069,342	69.6
4	山梨	2,751,359	708,662	422,289	166,865	339,284	139,994	98,325	1,875,419	68.2
5	三重	11,601,777	944,589	608,358	57,856	2,176,076	3,002,893	5,212	6,794,984	58.6
6	山形	3,206,128	333,284	229,304	699,659	439,870	124,873	40,768	1,867,758	58.3
7	秋田	1,661,481	120,703	57,070	25,945	645,476	56,625	61,590	967,409	58.2
8	石川	2,874,275	858,280	106,982	241,397	314,012	112,856	13,364	1,646,891	57.3
9	群馬	8,144,542	829,263	534,839	370,621	340,625	2,536,813	40,951	4,653,112	57.1
10	静岡	19,410,264	1,385,751	2,011,006	748,168	544,093	5,877,799	321,801	10,888,618	56.1

(資料)経済産業省「平成19年工業統計調査」

製造品出荷額等上位10品目(平成19年従業者4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	製造品 出荷額等 (億円)
1	X	X
2	X	X
3	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,504
4	リジット配線板	1,423
5	懸架・制動装置部品	1,396
6	印刷装置の部分品・取付具・附属品	1,222
7	他に分類されない電気機械器具	1,174
8	その他電子部品	1,065
9	液晶素子	926
10	直流・交流小形電動機(3W以上70W未満)	805

(資料)長野県「工業統計調査結果報告書」

注)事業所数が、2事業所以下の場合は秘匿となっている

本県の製造品が全国1位を占める品目のうち

製造品出荷額等(全国比)が高い品目(平成18年従業者4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	全国 出荷額 (億円)	長野県 出荷額 (億円)	全国比 (%)
1	顕微鏡、拡大鏡	436	348	79.9
2	縫針、ミシン針	78	61	78.4
3	寒天	130	101	77.9
4	ギター(電気ギターを含む)	73	38	51.8
5	顕微鏡・望遠鏡等の部分品・取付具・附属品	117	59	50.0
6	小形モータ(3W未満のもの)	1,435	716	49.9
7	航空機用エンジン・同部分品・取付具・附属品(賃加工)	168	71	42.4
8	味そ(粉味そを含む)	1,289	516	40.0
9	時計の部分品	738	283	38.3
10	時計・同部分品(賃加工)	140	54	38.3

(資料)長野県「工業統計調査結果報告書」

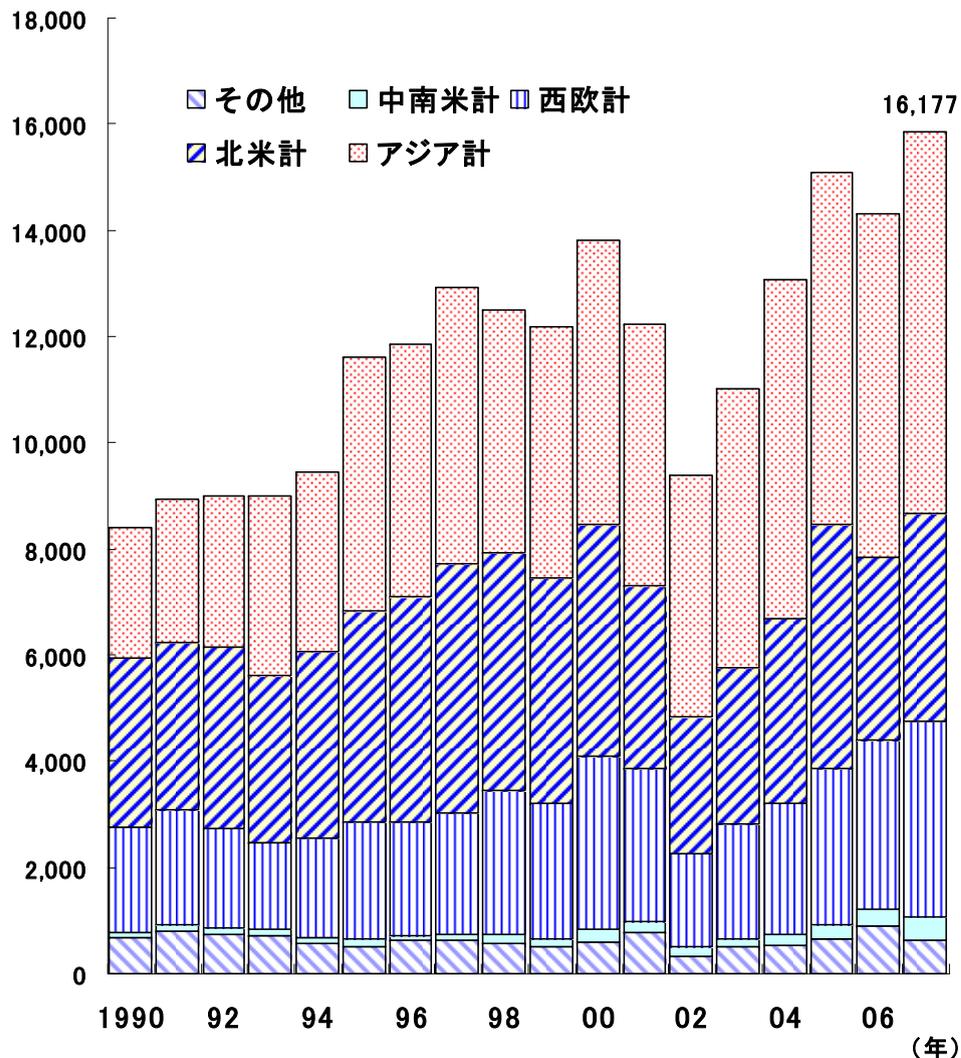
注)秘匿分を除く

長野県製造業の輸出出荷額は過去最高を更新

～アジアを拠点に拡大続ける県内製造業～

(単位:億円)

長野県輸出出荷額の推移



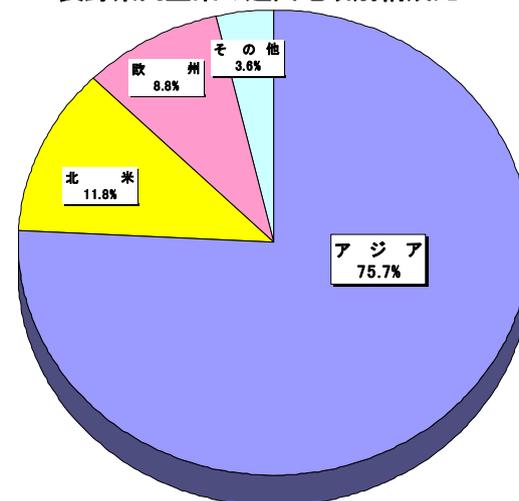
(資料)長野県「2007年輸出生産実態調査」
対象:従業員10人以上の県内全事業所、12月末時点

長野県関係製造業企業の海外進出状況(平成19年末現在)

	製造	販売	駐在員	合計	
中国	233	35	27	295	
香港	15	74	11	100	
ASEAN	タイ	69	15	1	85
	シンガポール	15	32	5	52
	インドネシア	34	5	2	41
	フィリピン	28	1	4	33
	マレーシア	24	6	2	32
	ベトナム	17		3	20
韓国	10	14	5	29	
台湾	24	23	3	50	
バングラディシュ	1			1	
インド	6	2	3	11	
アジア計	476	207	66	749	
北米	41	67	9	117	
欧州	20	58	9	87	
その他	12	23	1	36	
合計	549	355	85	989	

(資料)長野県商工部「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果」

長野県内企業の進出地域別構成比



(資料)長野県商工部「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果」

地域のポテンシャル(2)～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～

●潜在的な観光資源

長野県には、日本アルプスをはじめとする豊かな自然や善光寺など多くの文化的遺産のほか、冬季五輪開催の地長野市や、軽井沢・上高地など国際的な観光地が数多くあり、温泉地、スキー場、博物館、美術館の数が全国2位、自然公園森林の面積が全国3位など、観光面で優れた潜在力を有しています。また、二世帯居住や移住先として団塊世代等からの人気が高く、林野庁などから認定を受けた森林セラピー基地を中心に団塊世代などのニーズに対する対応を進めています。

●長野県観光振興基本計画

長野県の優れた潜在力を一層活かすために構想されている「長野県観光振興基本計画」では、具体施策として観光業の担い手となる「人づくり」やインバウンドなどの「国際観光の推進」を挙げており、長野県は急成長を遂げるアジア諸国の観光の受け皿として国内で最高のポテンシャルを有する地としての役割が期待できます。

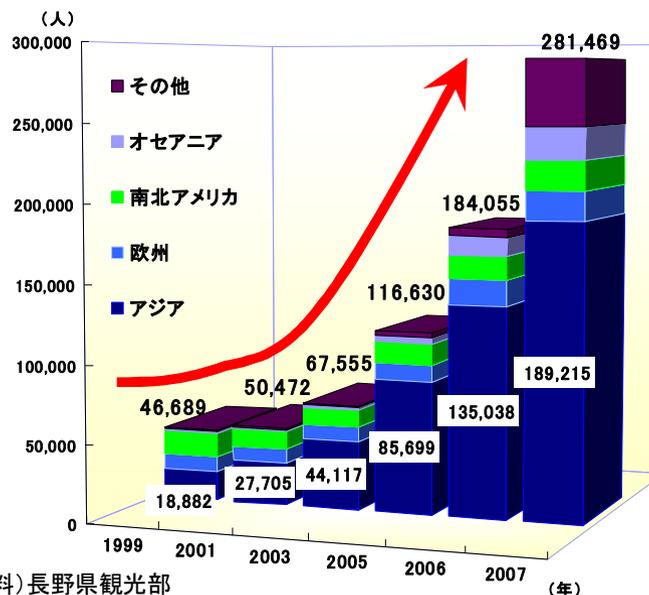
◆長野県の潜在力

- ①豊富な観光資源
- ②全国有数の宿泊観光客
- ③団塊世代等における人気
 - ・三大都市圏住民の移住希望1位
 - ・首都圏住民の「二地域居住」希望先1位
- ④外国人宿泊数の増加
 - ・1999年比で2007年は6倍に

観光資源	第1位	第2位	第3位
博物館・美術館数	長野県	北海道	東京都
温泉地数	北海道	長野県	青森県
スキー場数	北海道	長野県	新潟県
自然公園面積	北海道	新潟県	長野県
宿泊旅行者数	北海道	長野県	静岡県
別荘戸数	静岡県	長野県	千葉県

(資料)長野県「長野県観光振興基本計画」

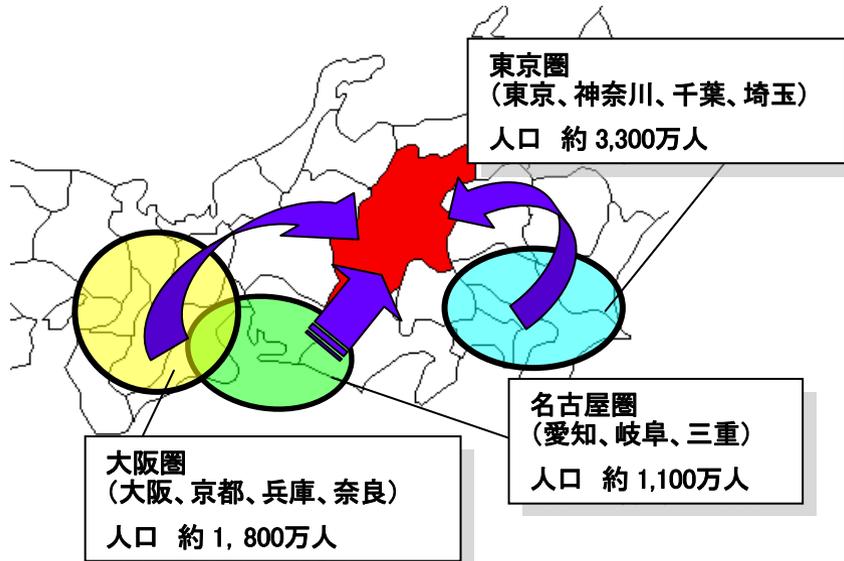
増加する長野県の外国人延宿泊者数



長野県における特徴的な産業 ～観光～

長野県から300^キ圏内に三大都市圏だけで約6,000万人の市場

周辺10都県のGDPの合計は全国の4割強を占める(今後、交通網の整備が進めば、周辺県からの観光客増加も期待される)



長野県周辺10都県の名目GDP

都県名	名目GDP(億円)	10都県計(億円)
1 群馬県	76,412	2,303,049 44.4%
2 埼玉県	208,699	
3 東京都	922,771	
4 神奈川県	317,752	
5 新潟県	90,790	
6 富山県	45,763	
7 山梨県	32,413	
8 岐阜県	74,722	
9 静岡県	168,665	
10 愛知県	365,062	
47 都道府県合計	5,188,241	100.0%

(資料)内閣府「平成18年度県民経済計算」をもとに作成



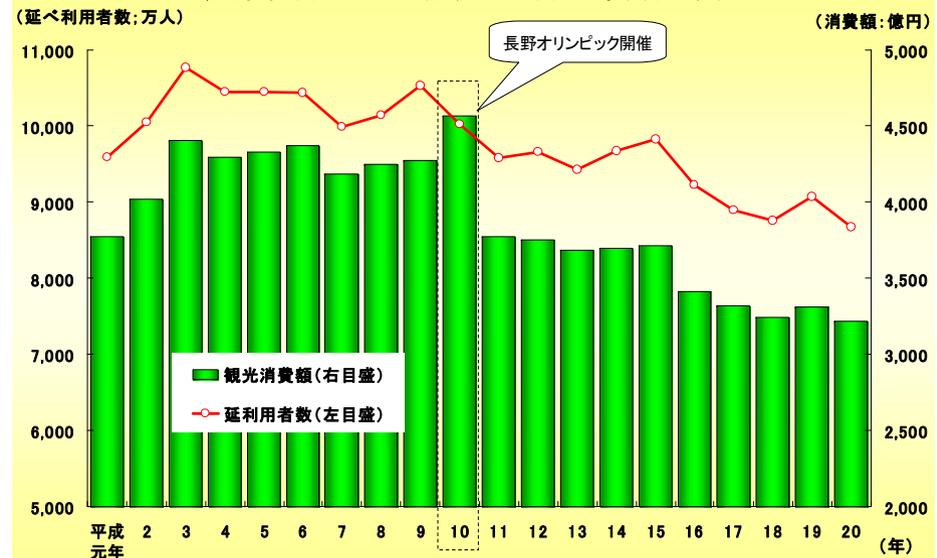
全国温泉地数とホテル旅館数

平成19年度(平成20年3月末現在)

順位	温泉地		ホテル・旅館	
	都道府県名	温泉地数	都道府県名	ホテル・旅館数
1	北海道	247	静岡県	4,107
2	長野県	236	北海道	3,556
3	新潟県	149	長野県	3,442
4	青森県	145	新潟県	2,807
5	福島県	133	東京都	1,999
6	秋田県	132	福島県	1,989
7	静岡県	120	三重県	1,969
8	鹿児島県	101	兵庫県	1,879
9	群馬県	99	栃木県	1,772
10	山形県	95	神奈川県	1,719

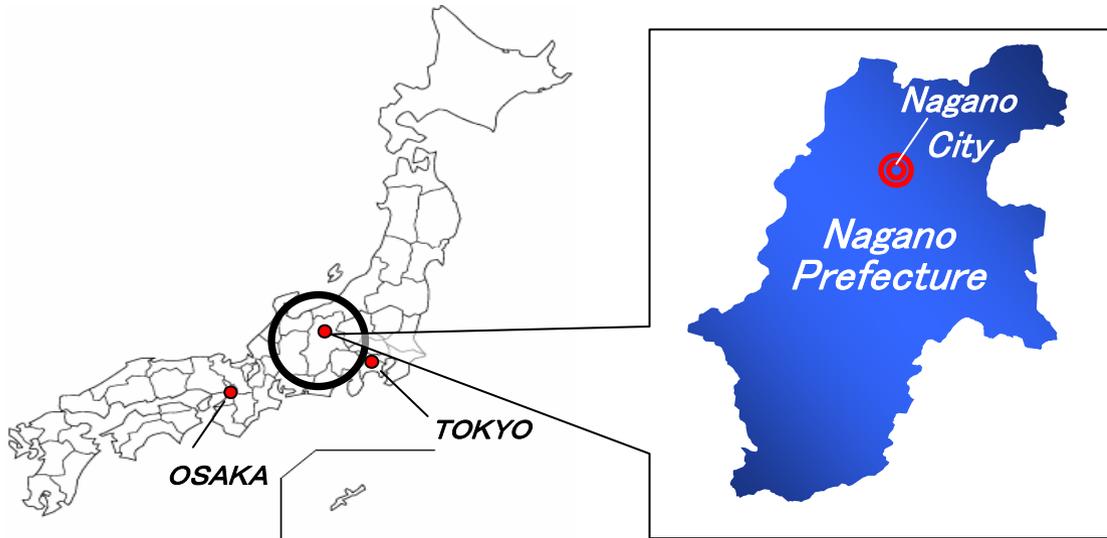
(資料)環境省「温泉利用状況」、厚生労働省「衛生行政報告例」

長野県観光地利用者数及び観光消費額の推移



(資料)長野県商工部「長野県観光地利用者統計調査」

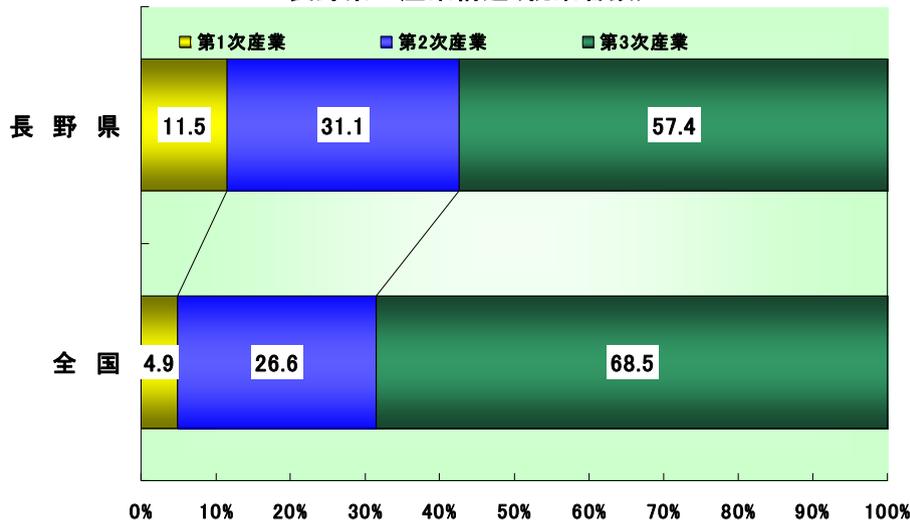
長野県の主要データ No. 1



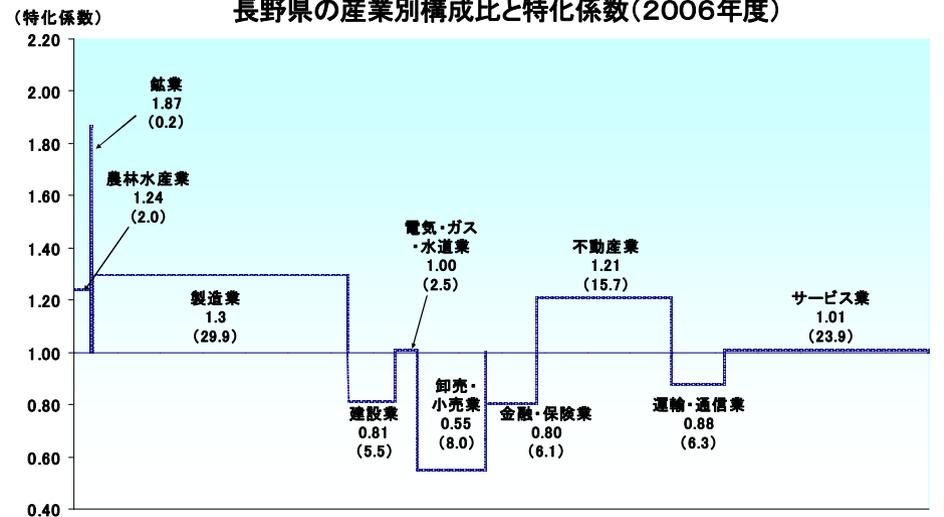
長野県の主要統計

統計	データ	順位
面積(05年)	13562.23Km ²	4
林野面積(05年)	1,022,013ha	3
自然公園面積(08年3月)	278,522ha	3
人口(05年)	2,196,114人	16
合計特殊出生率(07年)	1.47	11
就業率(05年)	61.3%	3
高齢者就業率(05年)	29.9%	1
有効求人倍率(09年3月)	0.47倍	24
完全失業率(05年)	4.6%	42
県内総生産(名目)(06年度)	8兆1,472億円	17
1人当たり県民所得(06年度)	2,789千円	22
製造品出荷額等(07年)	7兆0,332億円	17

長野県の産業構造(就業者数)



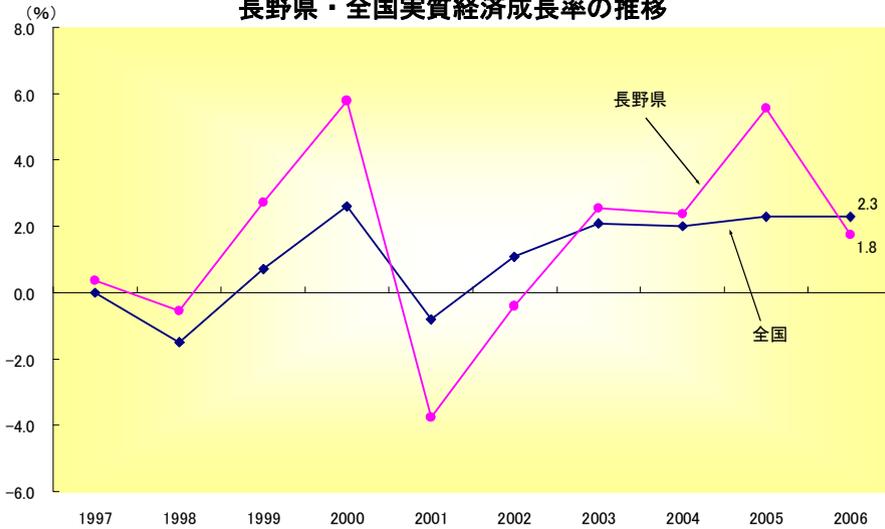
長野県の産業別構成比と特化係数(2006年度)



(資料)内閣府「平成18年度県民経済計算」を基に作成
 注1 上段は産業名、中段は特化係数＝長野県構成比/全国構成比、下段括弧書きは各産業の県内GDP構成比
 2 全国構成比は都道府県別の合計から算定

長野県の主要データ No. 2

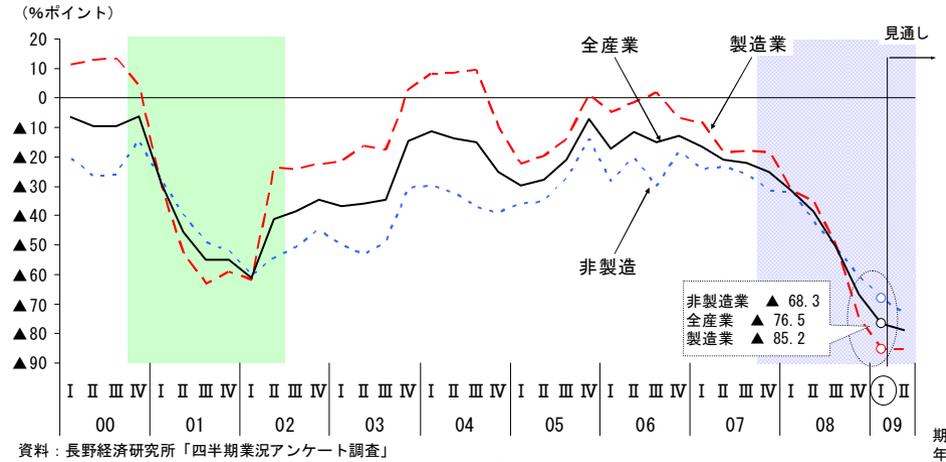
長野県・全国実質経済成長率の推移



(資料)内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」

(年度)

長野県内企業の業況判断DIの推移

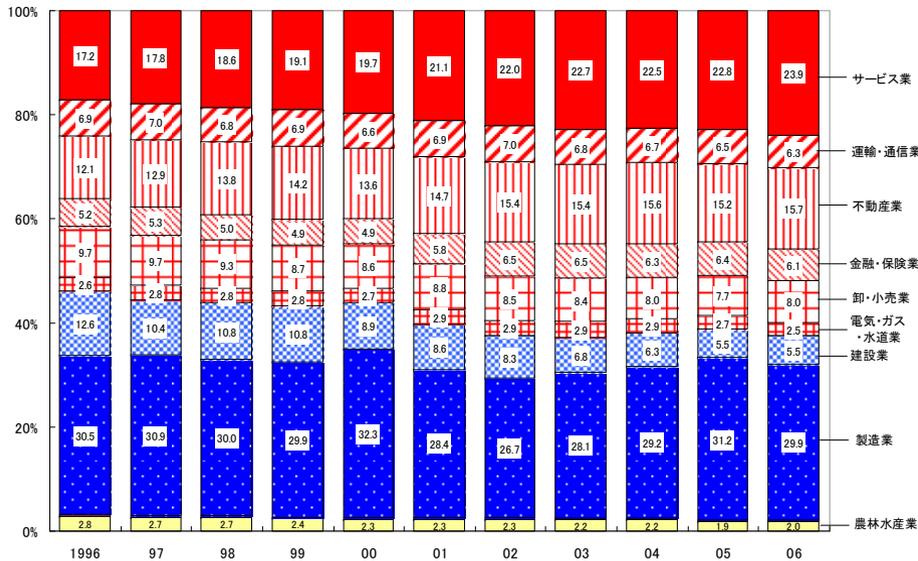


資料：長野経済研究所「四半期業況アンケート調査」

(注)00～02年のシャドー部分は長野県の景気後退期、07年以降は全国の景気後退期

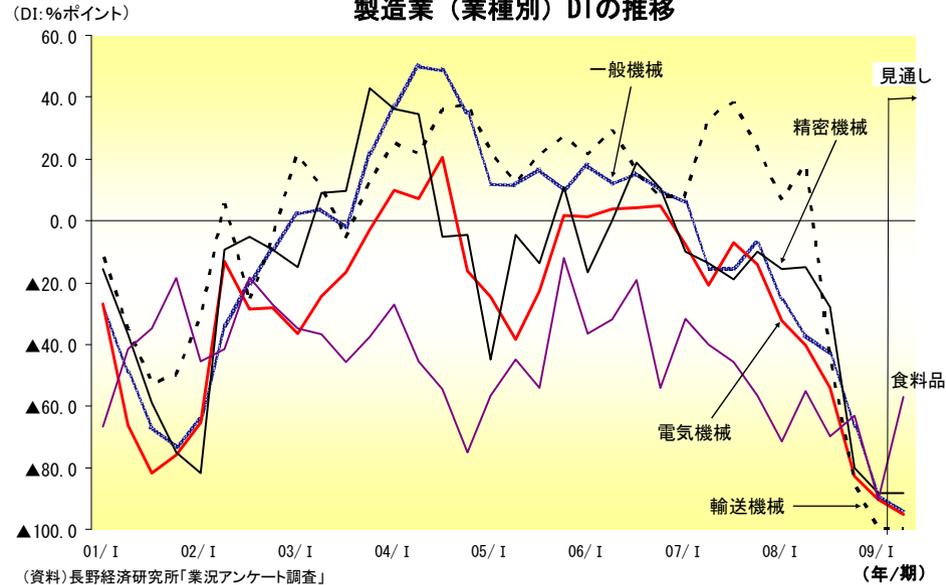
期年

経済活動別県内総生産（構成比）の推移



(資料)長野県「県民経済計算」をもとに作成

製造業（業種別）DIの推移

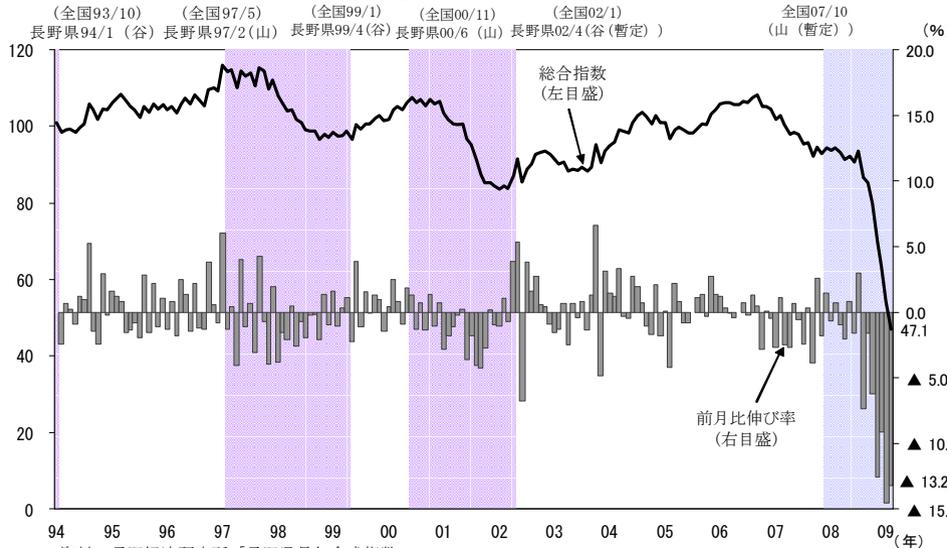


(資料)長野経済研究所「業況アンケート調査」

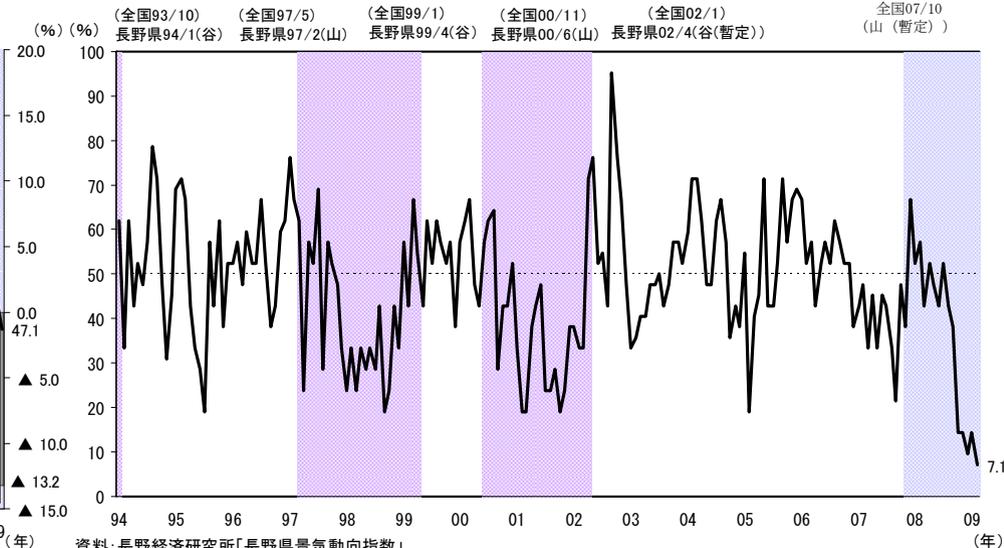
(年/期)

長野県経済足元の状況：NDI(景気の動向)

NCI 総合指数の動き (2005年=100)



NDI 総合指数の動き



- ・2月のNCI(総合指数)は、前月に比べ△13.2%と7カ月連続で低下した。
- ・NDI(総合指数)は、7.1%(先行指数0.0%、一致指数14.3%、遅行指数 8.3%)となり、7カ月連続で50%を下回った。

(注1)NCI: 景気の水準(2005年=100)を示すための指標。

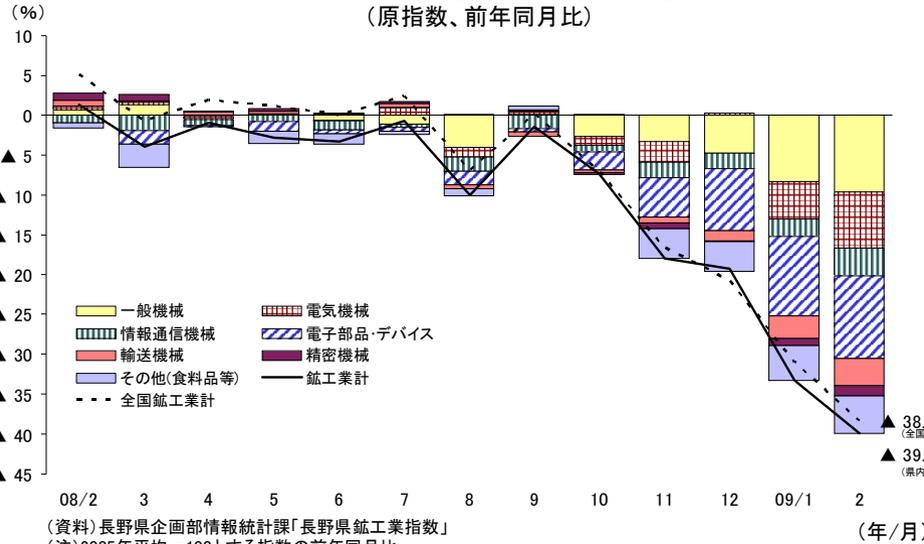
生産指数や物価指数と同様、対前月(期、年)何%上昇・下降したかが計測される。

(注2)NDI: 景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。

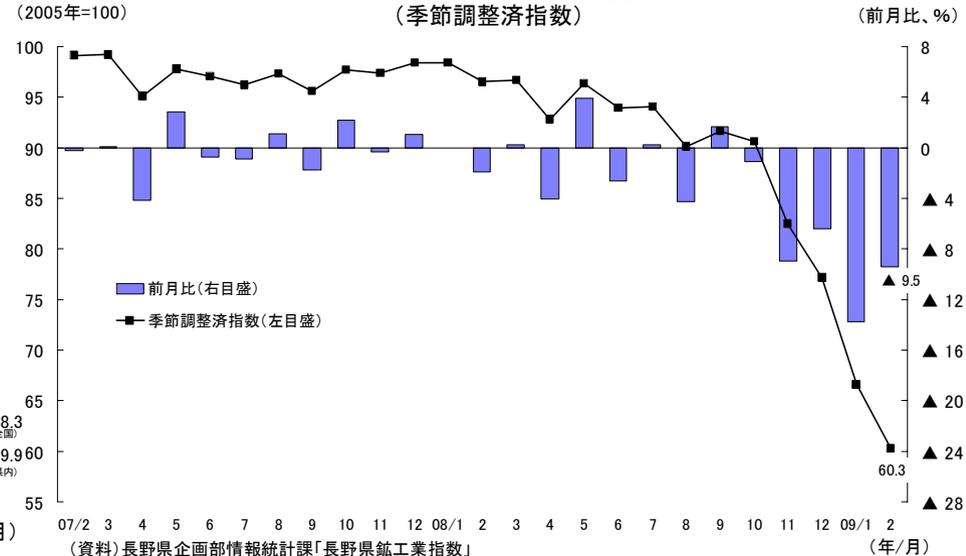
長野県経済足元の状況：生産動向

長野県鉱工業生産指数の業種別寄与度
(原指数、前年同月比)



(資料)長野県企画部情報統計課「長野県鉱工業指数」
(注)2005年平均=100とする指数の前年同月比

長野県鉱工業生産指数の推移
(季節調整済指数)

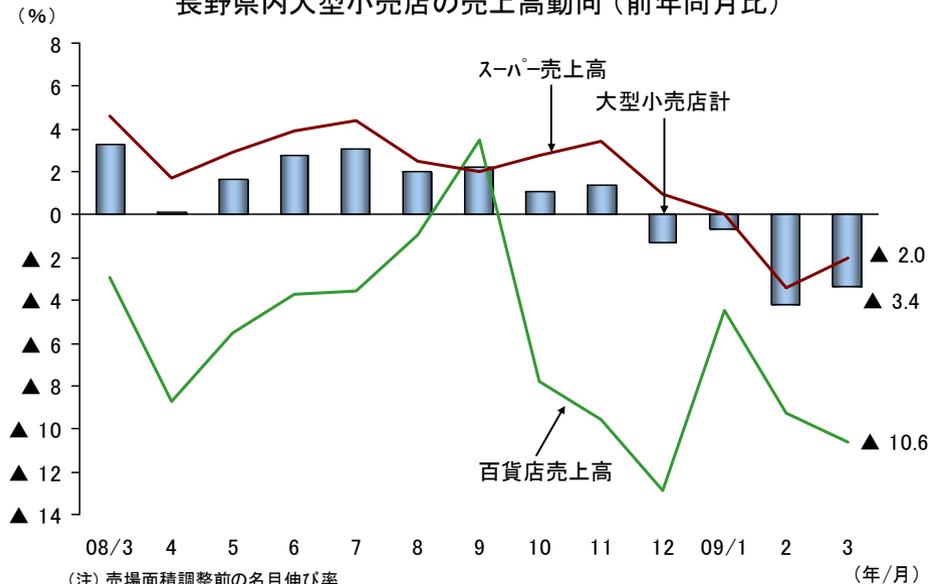


(資料)長野県企画部情報統計課「長野県鉱工業指数」

- ・2月の生産動向は、前年比(原指数)△39.9%、前月比(季節調整済指数)△9.5%となった。
- ・原指数は12カ月連続で前年水準を下回り、季節調整済指数も5カ月連続で前月比マイナスとなった。機械工業を中心に大幅な落ち込みが続いており、生産は急速に減少している。
- ・主要業種別にみると、一般機械では土木建設機械、半導体製造装置、金属工作機械が大幅に減少し、前年比マイナスとなった。電子部品・デバイスでは、デジタル関連部品の落ち込みが顕著であり、マイナス幅が拡大した。情報通信機械では、パソコン関連の不振が続き、低調に推移した。

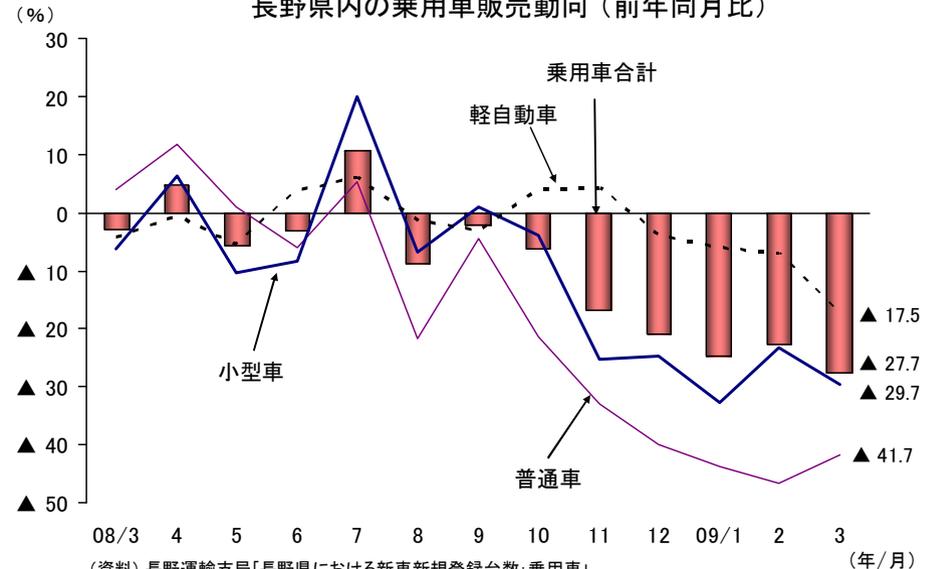
長野県経済足元の状況：個人消費

長野県内大型小売店の売上高動向（前年同月比）



(注) 売場面積調整前の名目伸び率
 (資料) 当研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

長野県内の乗用車販売動向（前年同月比）

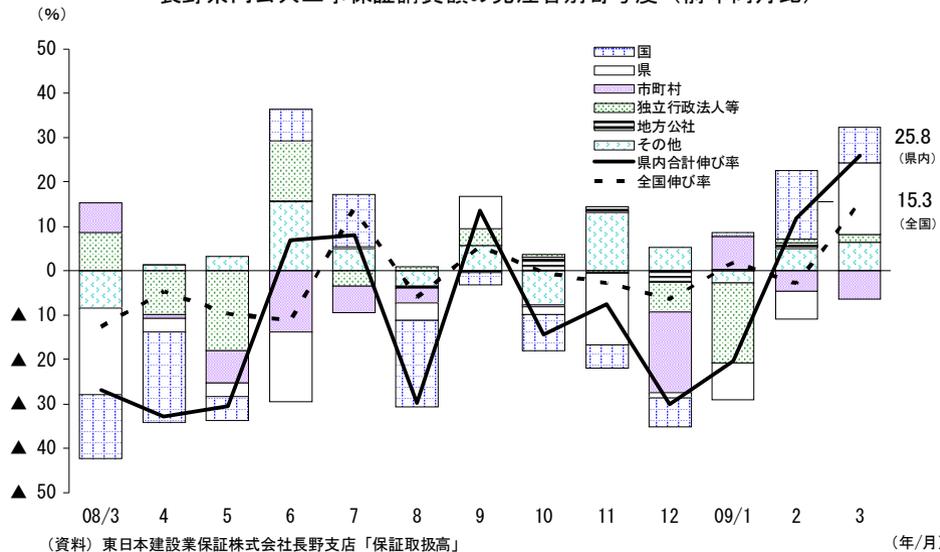


(資料) 長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数：乗用車」
 (普通車：3ナンバー車、小型車：5ナンバー車)

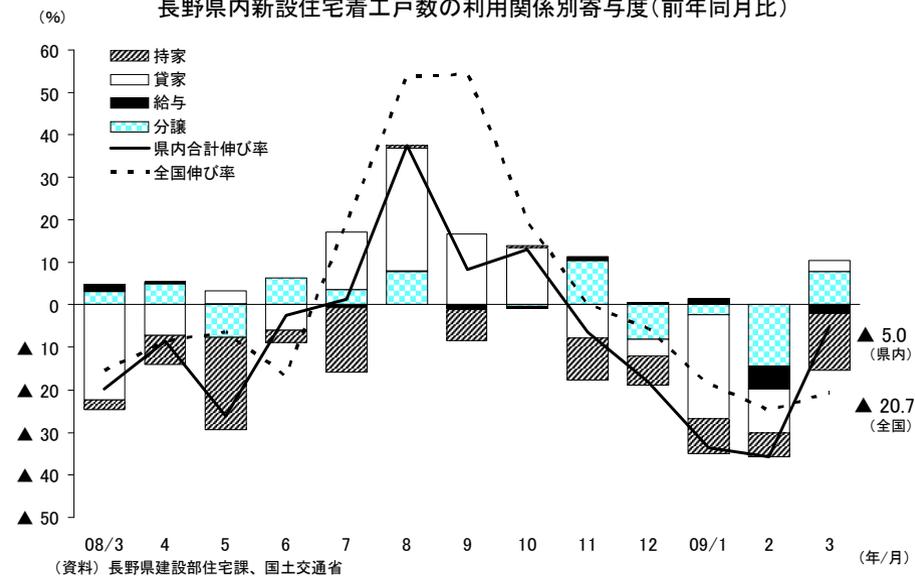
- ・3月の大型小売店売上高は、前年同月比△3.4%（売場面積調整前）と4カ月連続で前年を下回った。このうち百貨店は、同△10.6%となった。消費者の節約志向に加え、下旬に冷え込んだことなどから春物商品が不調だった。スーパーは、同△2.0%となった。主力の食料品はほぼ前年並みとなったが、衣料品や日用雑貨の不振が響き、2カ月連続で前年割れとなった。
- ・3月の乗用車販売は、同△27.7%と8カ月連続のマイナスとなった。普通車が同△41.7%と低水準にあるほか、軽自動車および小型車が前月より大幅に悪化しており、乗用車販売は低迷している。

長野県経済足元の状況：建設投資

長野県内公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



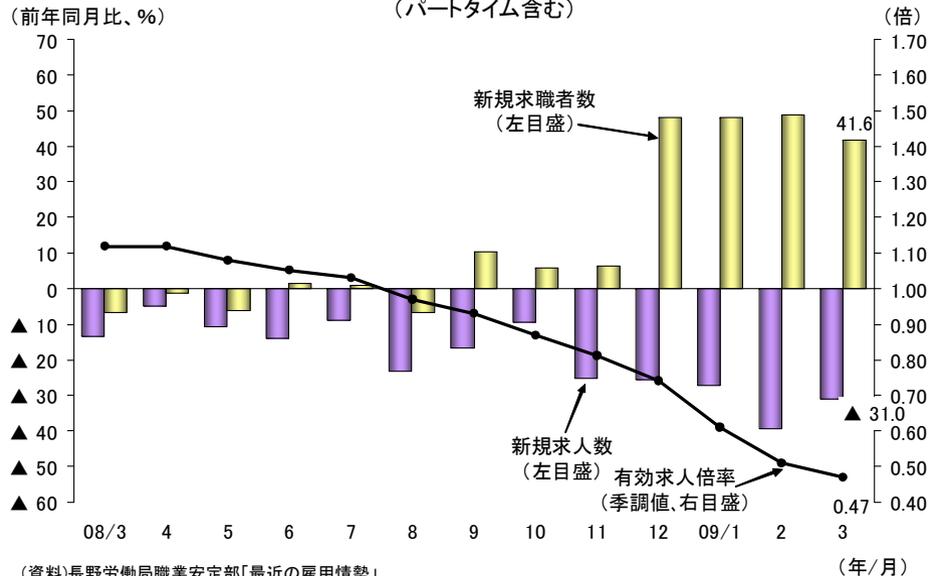
長野県内新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



- ・ 3月の県内公共工事保証請負額は202億2,600万円で、前年同月比+25.8%と2カ月連続で前年水準を上回った。発注者別にみると、市町村(同△25.2%)がマイナスとなったものの、前倒し発注のみられた国(同+20.2%)、県(同+76.2%)が前年を上回り、独立行政法人等(同+13.1%)もプラスとなったため、全体として前年を上回った。
- ・ 3月の県内新設住宅着工戸数は919戸で、前年同月比△5.0%と5カ月連続で前年水準を下回った。利用関係別にみると、マンション着工のあった分譲(同+55.6%)や貸家(同+10.2%)がプラスに転じたものの、持家(同△22.8%)が前年を下回り、全体としては低調な水準が続いている。

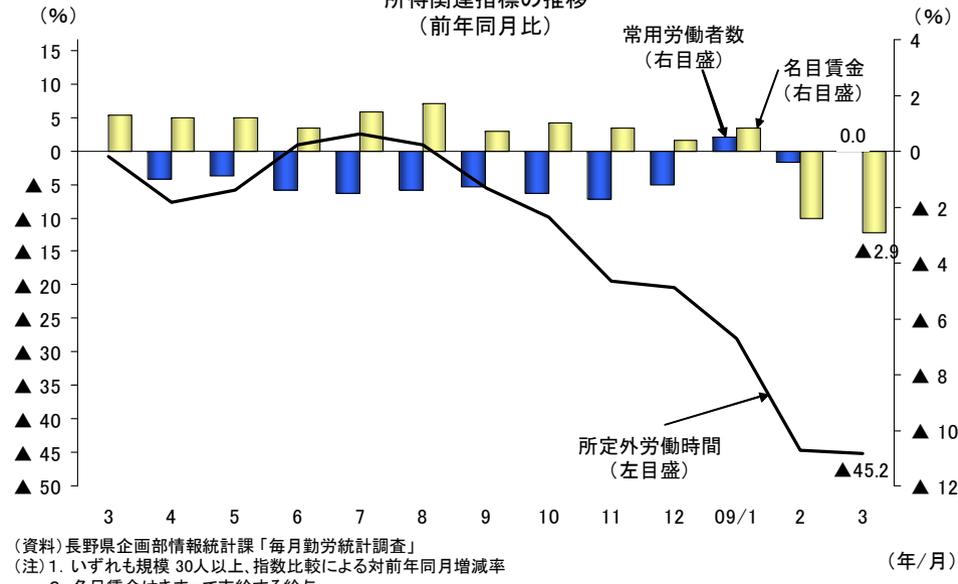
長野県経済足元の状況：雇用

県内有効求人倍率と新規求人数・求職者数の推移
(パートタイム含む)



(資料)長野労働局職業安定部「最近の雇用情勢」
(注)有効求人倍率について2008年12月以前の数値が新季節指数により改定されている

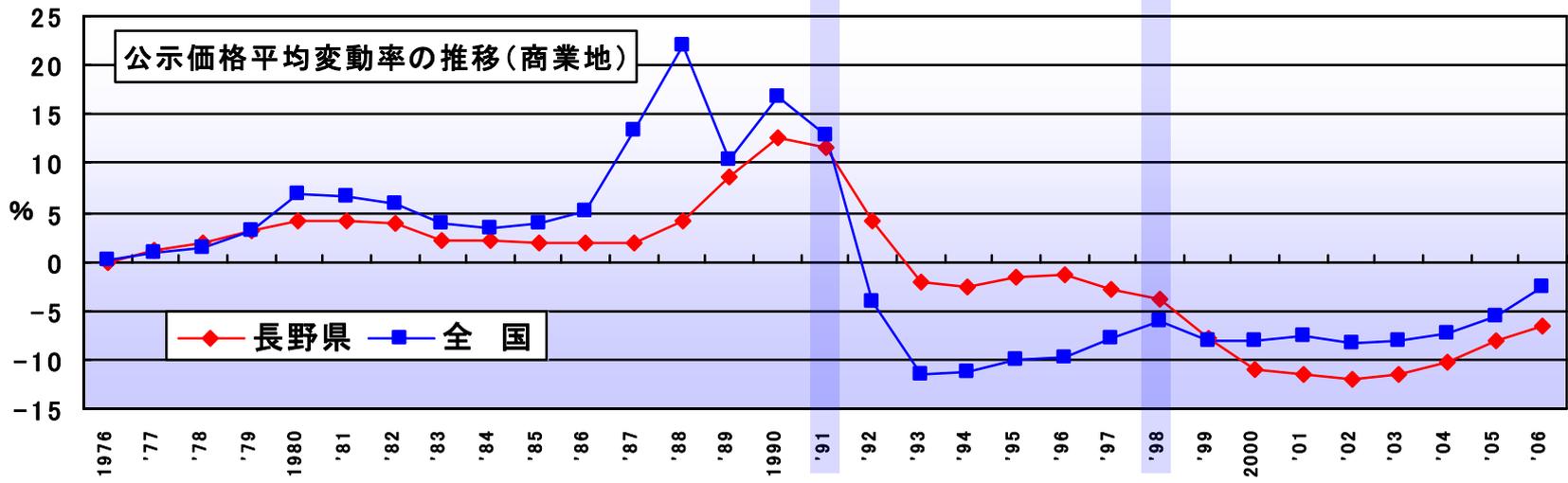
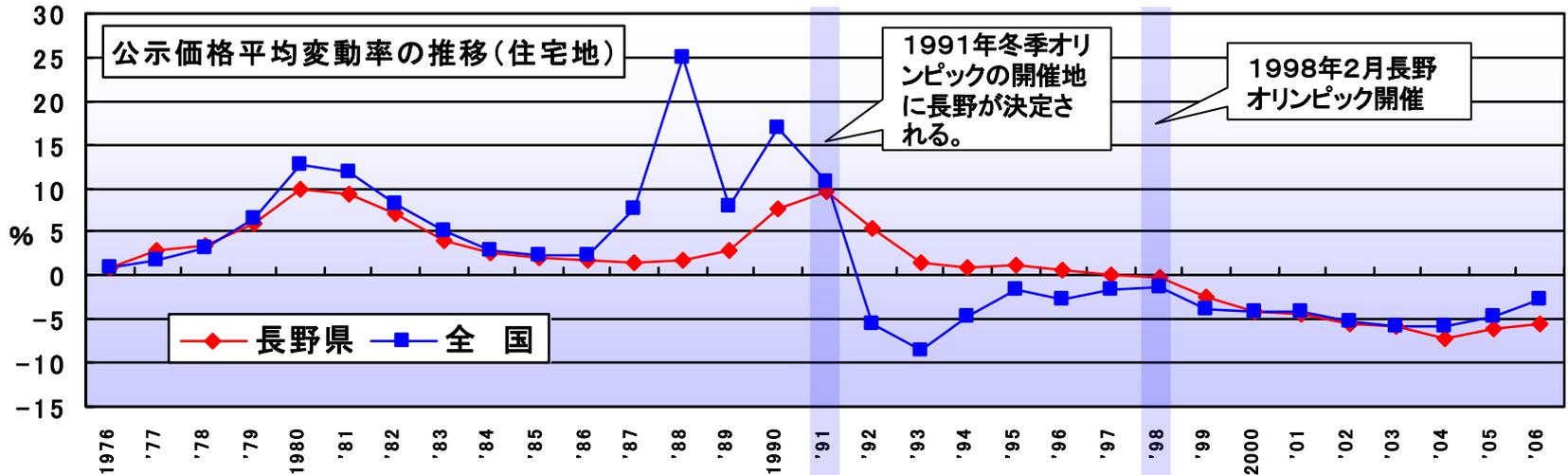
所得関連指標の推移
(前年同月比)



(資料)長野県企画部情報統計課「毎月勤労統計調査」
(注)1. いずれも規模30人以上、指数比較による対前年同月増減率
2. 名目賃金はきまって支給する給与

- ・3月の有効求人倍率は前月を0.04ポイント下回る0.47倍となり、統計が始まった1963年以降、3カ月連続で過去最低となった。
- ・新規求人数(全数)は前年同月比△31.0%となり、19カ月連続で前年を下回った。このうち常用は同△42.8%、パートは同△10.2%となった。産業別では、製造業(同△68.0%)、情報通信業(同△59.9%)など、ほとんどの産業で大幅に前年を下回った。
- ・新規求職者数(全数)は、前年同月比の増加幅がやや縮小したものの、同+41.6%と依然高くなっている。
- ・所定外労働時間は前年同月比△45.2%と大幅に前年を下回った。名目賃金は同△2.9%と前年を下回ったが、常用労働者数は前年同月と同水準だった。

長野県の地価動向



出所:国土交通省